

平成28年度 当初予算

主要事業調書(部等別)

いわき市

目次

行政経営部	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
総務部	・・・・・・・・・・・・・・・・	4
市民協働部	・・・・・・・・・・・・・・・・	5
生活環境部	・・・・・・・・・・・・・・・・	7
保健福祉部	・・・・・・・・・・・・・・・・	9
こどもみらい部	・・・・・・・・・・・・・・・・	13
農林水産部	・・・・・・・・・・・・・・・・	17
商工観光部	・・・・・・・・・・・・・・・・	22
土木部	・・・・・・・・・・・・・・・・	26
都市建設部	・・・・・・・・・・・・・・・・	28
教育委員会事務局	・・・・・・・・・・・・・・・・	30
消防本部	・・・・・・・・・・・・・・・・	35

※本調書は、平成28年2月時点の組織に基づき作成している。

【区分欄凡例】

◎:新規等事業

⇒平成28年度から新たに開始する事業(平成27年度の中から新たに開始した事業を含む)

○:拡充等事業

⇒対象範囲の拡大など、事業内容の一部に新たな取り組みを含む事業

ひと:市創生総合戦略政策パッケージ1

まち: // 政策パッケージ2

しごと: // 政策パッケージ3

行政経営部

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
行政経営課	大学等と地域の連携した「まち・ひと・しごと」創生推進事業	9,203	いわき創生の基本目標の達成に向け、大学等と地域が連携して実施する地域課題等の解決に向けた取組みを支援する。		ひと
復興支援室	原子力災害避難者向け市内情報発信事業	632	東日本大震災及び原発事故により、本市から避難した方々に対し、避難先における生活の不安解消と、一日でも早くふるさと「いわき」へ戻ってもらうことを目的に適切な情報発信を行う。		
復興支援室	被災自治体との連携推進事業	1,997	町外コミュニティの整備、受入自治体への支援等について、国、県及び被災自治体との協議を実施する。 また、避難元自治体との連絡調整を行う会議や、国・県との協議に向けた本市の現状や課題についてのデータ収集及び整理を行う。		
地域創生課	いわき創生総合戦略推進事業	4,819	いわき創生総合戦略に位置付けた取組みの推進に向け、関係機関との協議調整、各種事業の調査・研究、推進体制や仕組みの再構築を行うとともに、戦略自体の進行管理、評価・検証、見直し作業を行う。	◎	推進
地域創生課	ようこそ「いわき」推進事業	2,318	本市へのU・Iターンを促進するため、県やWAKIふるさと誘致センター等の関係機関と連携し、様々な機会を捉えた情報提供や、定住・ニ地域居住の支援、調査研究などを行う。	○	まち
地域創生課	イノベーション・コースト構想調査推進事業	1,549	国のイノベーション・コースト構想に係る国・県との連絡調整をはじめ、同構想に係る取組みに呼応した本市独自の事業展開に向け、調査・研究を行う。		しごと
地域創生課	いわき「若者・しごと」マッチング事業	6,969	市長及び教育委員で構成される「総合教育会議」を開催するとともに、地域の教育課題の解決に向けた取組みを行う。 ・総合教育会議の開催 ・高校生版いわき志塾の実施 ・地域教育ファンドの創設にむけた調査研究 ・インターンシッププログラムの実施	◎	ひと
ふるさと再生課	市民プレゼン大会開催事業	788	市民プレゼン大会の開催を通して、市民の市政に対する関心を高めるとともに、提案を市政運営の参考とすることにより、市政と市民のアイデアの融合を図る。		まち
ふるさと再生課	被災者生活再建支援パンフレット発行事業	144	国・県・市ほか公的な団体が実施している支援制度を一覧化するとともに、体系的な索引を有するパンフレットを作成し、支所等の窓口において配布するほか、ホームページ上で公開し、被災者の生活再建を支援する（年2回程度の改訂を予定）。		
ふるさと再生課	被災者支援システム事業	1,523	被災者に関する情報を一元的に管理し、的確な行政サービスの提供等被災者支援に活用する。		
ふるさと再生課	生活再建市民総合案内窓口事業	7,094	総合的な相談窓口において、被災した市民の生活再建に係る各種相談等に迅速かつ効果的に対応する。		
ふるさと再生課	一時提供住宅入居者生活再建相談事業	827	一時提供住宅入居者の生活及び住宅の自立再建を支援するため、専門家による個別相談会等を実施する。		
ふるさと再生課	被災沿岸地域まちづくり推進事業	4,500	被災沿岸域において、地域の復興・再生の指針である「復興ランドデザイン」に基づく取組を支援し、早期の具現化を図ることで、復興を加速する。	○	

ふるさと発信課	シティプロモーション動画制作事業	1,683	原発事故による閉塞感の打開に向けて、また、今般の地方創生の動きや2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催等を見据え、本市における魅力や地域資源等の掘起し、磨上げ、その内外へのPR等を通じ、都市活力の維持・発展、ブランド力の向上を図るため、官民連携により、斬新で魅力あるプロモーション動画の制作について検討する。	◎	まち
ふるさと発信課	地域画像等収集・保存事業	4,580	市や市民等が保有する、市政の節目や変化する街並み等を記録した、歴史的・文化的な画像や資料の収集等を行い、将来に向けて、適切に保存・管理し、継承する。	◎	
危機管理課	防災対策推進費	5,132	地域防災計画に基づき各種訓練を実施するとともに、避難所表示板等の適正な維持管理を行う。		
危機管理課	災害時非常用備蓄品整備事業	14,784	災害時における応急的な食糧や飲料水等の公的備蓄及び更新管理を行う。		
危機管理課	防災用通信機器等管理費	33,514	市民への迅速かつ的確な情報伝達を行うための防災行政無線（同報系）や防災メール、また災害時における双方向通信確保のための防災行政無線（移動系）や衛星携帯電話等の各種情報機器に係る運用管理を行う。		
危機管理課	地域防災計画改訂事業	188	災害対策基本法等の改正や国・県計画の修正を踏まえ、市地域防災計画の修正を行う。		
危機管理課	津波情報収集・配信システム整備事業	3,867	沿岸部における津波被害等の情報収集及び市民の迅速な避難支援を目的として整備した、県が設置する沿岸監視カメラの映像を受信するシステムの運用管理を行うとともに、防災地図情報システムの更新（避難行動要支援者分）等を行う。		
危機管理課	自主防災組織強化支援事業	5,784	自主防災組織の機能強化を図り、自助・共助による防災力の向上を図るため、新設する自主防災組織に対して資機材購入費を補助するほか、地域の防災リーダーとして活動する人材を育成するため、防災の基礎知識や技能を有する防災士養成講座を実施する。		
危機管理課	防災まちづくり活動支援事業	8,424	災害対策基本法の改正に伴い、地区防災計画制度が創設されたことから、地域住民自らが災害リスクや避難方法を再確認し、地域の役割や協力体制を構築するため、防災ワークショップの開催を通じて地区防災計画の策定に向けた活動を支援する。		
原子力対策課	原子力災害安全対策強化事業	13,088	原子力施設等の不測の事態に備え、緊急時において、市・関係機関及び住民が冷静かつ円滑に対応できるよう、市独自の原子力防災訓練を実施するとともに、防護措置や避難手法等の必要な事項について市民に周知するため、原子力災害対策の手引きを作成・配布する。	○	
原子力対策課	原子力災害対策計画改訂事業	410	国の原子力災害対策指針や県計画の今後の見直し状況を踏まえ、災害対策基本法第42条に基づく「地域防災計画原子力災害対策編」及び「原子力災害広域避難計画」を改訂するとともに、計画の推進に努める。		
除染対策課	除染推進事業	4,894,019	放射性物質による市民の不安を取り除くため、個人住宅やその周辺農地・森林、更には道路、公共施設等において、きめ細かいモニタリングを行い、0.23μSv/時以上の住宅等を対象に除染を実施する。		
除染対策課	空間線量等モニタリング事業	31,666	市内2,000箇所以上の放射線量の測定及び公表に加え、市民からモニタリングの要請があった場合の個別対応、更には市民自身が測定できる線量計貸出、土壌などのモニタリング体制について、市内のモニタリング等に取り組むNPO法人や各種団体、高等教育機関、有識者と連携し実施することで、放射線量の低減化と市民の不安解消につなげる。		
除染対策課	放射線知識普及・啓発等事業	2,311	市放射線量低減アドバイザーを設置し、専門的観点からの指導・助言を受けるほか、専門家による相談、講演会の実施など、放射線・放射能に対する正しい知識の普及に取り組む。		

除染対策課	子ども遊び場除染事業	10,000	放射線量の低減を図り、子ども達が安心して遊べる環境を確保するため、除染対象区域外にある保育施設、教育施設、公園等の「子どもの生活環境」を対象に、敷地内に存在するホットスポットについて、詳細なモニタリング結果に基づき除染を実施する。		
除染対策課	仮置場等放射線量常時監視事業	46,679	除染作業に伴い設置した仮置場に対する市民の理解を促進するため、放射線量を常時測定・監視する機器を仮置場に設置し、放射線量の測定結果を常時公開することにより、仮置場の安全性を確認する。		
行政経営課	公共施設等総合管理計画推進事業	10,407	人口の減少等により、公共施設等の利用需要が今後大きく変化していくことが予想されることを踏まえ、将来にわたって持続可能な公共施設サービスを実現するため、長期的な視点を持って公共施設等を総合的かつ計画的に管理するための計画を策定する。	◎	

総務部

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
総務部総務課	支所庁舎等整備事業	5,266	耐震性が低く、老朽化が著しい支所庁舎等の整備について検討する。 <ul style="list-style-type: none"> ・小川地区における基本構想の検討 ・川前地区の住民等との意見交換 	○	
総務課	本庁舎等耐震化改修事業	7,200	耐震性の低い本庁舎について、利用者の安全性を確保するとともに、災害時の防災拠点施設としての機能の充実・強化を図るため、耐震化を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・いわき市役所本庁舎の耐震改修に係る基本設計検証業務 		
総務課	支所等庁舎耐震化改修事業	81,650	耐震性の低い支所について、利用者の安全性を確保するとともに、災害時の防災拠点施設としての機能の充実・強化を図るため、耐震化を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・耐震補強工事：内郷支所 		
総務課	施設管理経費 臨時経費分	40,880	市民サービスの向上等を図るため、支所庁舎へエアコンを設置する。 <ul style="list-style-type: none"> ・エアコン設置工事：四倉・遠野支所 ・エアコン設置設計：内郷支所 		

市民協働部

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
市民協働課	ユニバーサルデザインひとづくり推進事業	709	「いわき市ユニバーサルデザイン推進指針」に基づき、ユニバーサルデザインの推進を担うひとづくりのため、市民や事業者等へ普及啓発等を行う。		
市民協働課	市内国際化推進事業	9,522	市民の国際理解を深めながら、市民レベルでの国際化の推進を図るとともに、市内在住外国人が安心して暮らしやすいまちづくりを目指すための施策を推進する。また、国際交流員を設置し、国際理解の充実を図る。		
市民協働課	多文化共生推進事業	13,219	市内在住外国人の暮らしやすい環境を作るため、コミュニケーション支援、生活相談、及び市ホームページの翻訳監修、市発行の印刷物の翻訳等、市政に関する情報提供等の各種支援活動を行う多文化共生相談員を設置する。 ・相談員数：4人		
市民協働課	地域集会施設整備費補助金	10,790	自治会等が行う地域集会施設の新築・増築に対し、経費の一部を助成する。		
市民協働課	地域集会施設整備費補助金(修繕分)	7,000	自治会等が行う地域集会施設の修繕に対し、経費の一部を助成する。		
市民協働課	いわき市復興支援ボランティアセンター運営事業	4,025	被災した方々の生活再建や地域コミュニティづくりを支援するため、復興支援ボランティアセンターを運営する。		
市民協働課	(原子力対応雇用)「ふるさとだより」情報発信推進事業	30,688	原発事故をはじめとする東日本大震災からの復興に向け、地域住民が地元に戻り、以前の生活を取り戻すことを支援するため、住民の身近な話題、さらには生活情報などを提供する「ふるさとだより」を発行・配布する。 ・雇用人数：6人		
市民協働課	明日をひらく人づくり事業	4,300	まちづくりを担う人材を育てるための研修や交流事業などを実施する際に、必要な経費の一部を助成する。 ・将来のまちづくりを担う青少年を育てるための研修、交流事業 ・まちづくりを担う人材を育てるための研修、交流事業 ・自治会・町内会が行う人材育成に係る研修会		
市民協働課	まち・未来創造支援事業	48,304	市民活動団体がまちづくりや地域課題の解決、及び市民サービスを高める社会貢献活動などを実施する際に、必要となる経費の一部を助成する。 ・まちづくり活動支援事業(ソフト、ハード、スタートアップ、グレードアップ) ・NPO法人設立等支援事業		
市民協働課	中山間地域集落支援員推進事業	6,884	人口減少と少子高齢化が進行する中山間地域の集落の維持・活性化を図るため、市内5地区(遠野、小川(一部地域)、三和、田人、川前)に集落支援員を配置し、地域の实情に応じた方策を検討する。		
市民協働課	男女の出会いサポート事業	9,193	独身者向けに結婚支援に係る事業を実施する。 ・結婚支援員、結婚サポーターの配置 ・地域情報サイト「いわきあいあい」を活用した情報提供 ・男女の出会い創出事業		ひと
市民協働課	伝えたい誇れるいわき醸成事業	3,838	いわきが誇る歴史・文化・伝統等を見出し、学び、PRし、後世へつないでいくことを通して、郷土愛・ふるさとの誇りを育み、本市の次代のまちづくりを担う人材を育成する。	○	ひと
市民協働課	地域おこし協力隊活動事業	18,000	地域活性化を図るため、国の「地域おこし協力隊制度」を活用し、遠野地区や川前地区の活性化を目的とした地域協力活動を行う。 ・対象者：生活の拠点を都市地域等からの過疎、山村等の地域に移し、住民票を移動させた方	○	まち

市民協働課	フラガールズ甲子園プロジェクト事業	3,000	交流人口の拡大や青少年の健全育成を図るため、本市の観光資源の一つであるフラダンスを活用した高校生のための全国大会である「フラガールズ甲子園」の開催を支援する。	◎	まち
市民協働課	文化芸術創造都市づくり事業	1,953	地域コミュニティの振興や産業振興等を目指したまちづくり「文化芸術創造都市」を目指し、調査研究を行う。	◎	まち
市民生活課	情報通信技術利活用事業費補助金	14,018	津波被災地域において、区画整理事業や防災集団移転等で住居を移転するにあたり、移転先が地上デジタルテレビ放送の受信が困難な地域（難視地域）である場合に、共聴施設の新設・改修を行う共聴組合や高性能アンテナの整備を行う受信者に対し、その費用を補助する。 ・（仮称）久之浜水上テレビ共同受信施設組合 ・大久下地区テレビ共同受信組合		
市民生活課	防犯灯整備事業	15,480	夜間の犯罪防止と通行の安全を図るため、LED防犯灯を設置する。 ・設置灯数：400灯 ※防犯灯設置灯数：15,517灯（平成27年12月現在）		
市民生活課	小規模給水施設整備事業費補助金	12,001	水源の濁水が発生している地域に小規模給水施設を整備するため、水源調査を実施する地区に対しその費用を補助する。 ・遠野町大平地区 ・遠野町滝字柿ノ沢地区	◎	
市民生活課	消費者教育推進事業	4,704	消費者教育における幼児期から高齢期までのライフステージに応じた各種施策を展開する。 ・消費者教育講演会の実施 ・消費者教育を実施するための副読本作成 ・消費者教育に関するコーディネーターの配置 等	◎	
市民生活課	合葬式墓地整備事業	17,690	市民の市営墓園に対するニーズが高い一方、既存の市営墓園の大規模な区画造成が困難であることから、一つの大きな墓に多数の遺骨を一緒に埋蔵する形態である合葬式墓地を整備する。 ・地質調査委託 ・工事設計委託	◎	
男女共同参画センター	男女共同参画推進事業	3,447	男女共同参画社会の実現を目指し、啓発や人材育成などの事業を実施する。 ・男女共同参画の日（11月第2日曜日）関連事業 ・男女共同参画推進人材育成講座の開催 ・情報紙「Wing」の発行 等		ひと
男女共同参画センター	女性活躍推進事業	1,308	男女がともに働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組んでいる市内の優良な企業の認証制度を創設し、市内企業に普及推進を図ることを目的としたネットワーク会議の構築を図る。 ・企業認証制度の創設 ・女性活躍推進トップセミナーの開催 ・人材育成講座の開催 等	◎	ひと
いわき芸術文化交流館	広報宣伝事業	33,628	当館の事業について、広報紙「アリオスペーパー」を軸としながら、広報宣伝を実施し、市内はもとより、周辺地域や広域圏を含めた幅広い顧客獲得を行う。 ・アリオスペーパー（年6回発行、発行部数1回あたり12万部）		まち
いわき芸術文化交流館	自主企画事業	107,195	NHK交響楽団いわき定期演奏会をはじめとする自主企画事業を中心とした各種企画を展開する。 ・自主企画事業（25事業）		まち

生活環境部

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
環境企画課	再生可能エネルギー活用まちづくり推進事業	27,233	住宅への再生可能エネルギー機器等設置費用の一部を補助するとともに、再生可能エネルギーに関する普及啓発を推進し、環境負荷の低減を図る。 ・補助対象機器：太陽光発電システム、木質ペレットストーブ 定置用リチウムイオン蓄電システム 家庭用燃料電池コージェネレーションシステム	○	しごと
環境企画課	省エネルギー対策推進事業	1,019	普段の暮らしや事業活動で実践可能な省エネルギー対策の普及活動及び専門家（省エネアドバイザー）の派遣などにより省エネルギーを推進し、温室効果ガスの削減を図る。 ・広報媒体や街頭啓発による普及活動 ・緑のカーテン普及促進事業の実施 ・省エネアドバイザーによる省エネ診断及び省エネ講演会		
環境企画課	野生生物生息生育状況調査事業	1,266	市民自らが調査に携わり、市内の生物に触れることで、生物多様性の理解向上を図るとともに、調査結果を市ホームページ等で広く公開することで、市民の環境保全意識の向上等を図る。 ・調査ハンドブックの作成 ・生き物マップの作成	◎	
環境企画課	環境まちづくり担い手育成支援事業	2,047	環境に関する市民の意識醸成を図るため、環境学習等の充実や、既に実践している環境まちづくりの担い手の活動拡充を推進する。 ・環境保全活動や環境学習の企画運営に関する事業の公募及び委託 ・環境アドバイザーの派遣 ・星空観察会の開催		
環境企画課	有害鳥獣駆除事業	46,691	有害鳥獣の捕獲等に係る許可事務やイノシシの個体数調整に向けた取り組みを行い、野生鳥獣被害の減少を目指す。 ・有害鳥獣捕獲等の許可業務 ・イノシシ捕獲報償金交付制度の実施	○	
ごみ減量推進課	環境美化推進事業	10,684	散乱ごみのない、美しいまちづくりを推進するため、市民のボランティアによる「いわきのまちをきれいにする市民総ぐるみ運動」の実施など、“ポイ捨てしない人づくり”と“ポイ捨てしない環境づくり”を柱とした各種事業を展開する。 ・市民総ぐるみ運動の実施 ・クリーンビー応援隊支援事業		
ごみ減量推進課	家庭用生ごみ処理機等普及促進事業	398	家庭用生ごみ処理機等の購入費の一部を補助し、生ごみの減量化と再生資源化の促進、並びに市民の自家処理とリサイクルに対する意識の高揚を図る。 ・補助率：購入費の1/2 ・補助上限額：家庭用生ごみ処理機：15,000円 生ごみ自家処理容器：3,000円		
ごみ減量推進課	ごみ減量・リサイクル推進事業	2,428	3R（リデュース：発生抑制、リユース：再使用、リサイクル：再生利用）を基本とした循環型社会の構築を目指し、市民・事業者の意識啓発事業や、ごみ減量化に向けた各種事業を展開する。 ・啓発冊子の作成 ・リサイクルプラザクリンビーの家における各種啓発事業 等		
ごみ減量推進課	一般廃棄物ゼロ・エミッション推進事業	682,193	一般廃棄物のゼロ・エミッション化を推進するため、ごみ焼却灰や使用済み乾電池等をリサイクル処理し、ごみの再資源化と最終処分場の延命化を図る。 ・ごみ焼却灰の処理 ・カレット残渣の再商品化 ・使用済み乾電池の処理 等	○	
ごみ減量推進課	生活排水処理施設再編事業	322,626	し尿・浄化槽汚泥処理施設の老朽化や処理の非効率化等に対応するため、衛生センターの規模縮小と浄化センターの活用による、既存施設の統廃合を進める。 ・北部衛生センター解体工事		
廃棄物対策課	不法投棄等対策事業	11,728	不法投棄防止のためのパトロールや各種啓発活動を実施し、廃棄物の適正処理に係る意識の高揚を図る。 ・不法投棄監視員によるパトロール ・不法投棄廃棄物の撤去・回収 等		
廃棄物対策課	不法投棄監視等特別対策事業	18,028	福島県産業廃棄物税交付金制度を活用し、産業廃棄物適正処理監視指導員や監視カメラの設置、各種啓発活動を実施し、不法投棄の防止を図る。 ・不法投棄防止資材等の交付 等		
経営企画課	浄化槽整備事業	208,292	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、合併処理浄化槽を設置する方に対し費用の一部を補助し、適正な生活排水処理を推進する。 【補助基数】 ・新築：220基 ・切替：256基	○	

経営企画課	生活排水対策推進事業	476	「市総合生活排水対策方針」などの進行管理等を進めながら、地域特性を踏まえた持続可能な生活排水対策の実現に向け、生活排水対策の普及啓発活動を行う。 ・市総合生活排水対策方針の進行管理 ・生活排水対策の普及啓発活動の実施		
経営企画課	浄化槽復興整備事業（復興交付金基幹事業分）	85,239	東日本大震災に伴い家屋の再建を余儀なくされた被災者の経済的負担を軽減するため、合併処理浄化槽の設置・切替えをする被災者に対し費用の一部を補助し、本市の速やかな復興を促進する。 【補助基数】 ・新築：195基 ・切替：13基		
経営企画課	都市下水路復興整備事業（復興交付金効果促進事業分）	274,000	久之浜震災復興土地区画整理事業等の沿岸域の整備に合わせ、浸水被害防除のため、久之浜ポンプ場の再整備を行う。 ・ポンプ場本体工事（建築・機械・電気）		
ごみ減量推進課	南部清掃センター長寿命化事業	541,010	南部清掃センターの機能保全と延命化を図るための基幹的設備改良工事を実施する。	◎	
ごみ減量推進課	北部清掃センター長寿命化事業	1,767,829	北部清掃センターの機能保全と延命化を図るための基幹的設備改良工事を実施する。	◎	

保健福祉部

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
保健福祉課	いわき・ふれあい・ふくし 塾運営事業	992	福祉の視点からまちづくりを考えるとともに、地域福祉を担う人材の 発掘と育成を図るため、講義、課外活動及び交流会を実施する。 ・定 員：80人 ・講義回数：6回（期間中 毎月1回開催）		
保健福祉課	避難行動要支援者避難支援 事業	1,709	災害対策基本法の一部改正により「避難行動要支援者の避難行動要支 援者に関する取組指針（平成25年8月）」が策定されたことに伴い、 新たに避難行動要支援者名簿の作成、名簿情報の避難支援等関係者への 提供等、円滑かつ迅速な避難支援を行うため、名簿情報の共有や避難支 援体制を構築する。		
保健福祉課	一時提供住宅入居者等見守 り支援事業	22,549	社会福祉協議会等関係機関と連携し、一時提供住宅等入居世帯への訪 問支援を通じて、安否の確認や地域のつながり再生に向けた活動の支援 等を行う。 ・一時提供住宅等入居者数：2,659人（H28.1.15現在）		
保健福祉課	避難行動要支援者マップ作 成事業	396	地域状況の把握及び自助・互助意識の醸成を図るため、住民との懇談 により、要援護者や避難所の所在地、周辺の活用可能な社会資源などを 記した「避難行動要支援者マップ」を作成する。		
保健福祉課	権利擁護支援事業	17,809	認知症、知的障がい、精神障がい等により判断能力が十分でない市民 や、虐待等による権利侵害を受けている市民の権利擁護を推進する。 ・権利擁護・成年後見センターに係る運営費等		
保健福祉課	ひとり親家庭等医療給付費	63,711	ひとり親家庭の親と児童、及び父母のいない児童の健康と福祉の増進 を図るため、医療費の一部を助成する。		
保健福祉課	ひとり親家庭等医療給付事 務費	1,930	ひとり親家庭の親と児童、及び父母のいない児童の健康と福祉の増進 を図るため、医療費の一部を助成するために要する経費。		
地域医療対策室	看護師等養成所施設整備費 補助金	101,630	本市における看護師等の確保を図ることを目的に、震災で被害を受け た（一社）いわき市医師会附属いわき准看護学校の移転新築に対し補助 を行う。 ・交付年度 平成27年度～平成28年度	◎	ひと
地域医療対策室	休日夜間急病診療所運営費	75,087	一次救急医療を確保するため、休日及び夜間における比較的軽症の軽 い急病者の診療を担う休日夜間急病診療所を運営する。 ・実施場所：総合警域共立病院内 ・診療科目：内科、小児科 ・診療体制：医師、薬剤師、看護師、事務員 各1人		
地域医療対策室	休日夜間急病診療所整備事 業	205,231	総合警域共立病院の新病院建設に伴い、現在、同病院内に開設されて いる市休日夜間急病診療所について、新たに移転整備する。 ・整備場所：市総合保健福祉センター市民駐車場内		
地域医療対策室	在宅当番医制事業	12,177	一次救急医療を確保するため、休日昼間等における比較的軽症の急病 患者の診療を市内各地区の医療機関が分担して実施する。 ・診療機関：4地区各1～2医療機関、 小児・眼科・泌尿器科・精神科 ※各1医療機関 ・運営手法：いわき市医師会へ委託		
地域医療対策室	病院群輪番制運営費補助金	32,839	二次救急医療を確保するため、休日及び夜間における入院や手術等を 要する重症患者等の診療を市内の病院が輪番により実施する病院群輪 番制病院運営事業に要する費用の一部を助成する。 ・診療機関：14医療機関（1診療日2医療機関で対応） ・運営手法：いわき市病院協議会の事業に対し補助金を交付		
地域医療対策室	救命救急センター運営費負 担金	136,896	三次救急医療を確保するため、生命の危機を伴う重篤患者に対して高 度で専門的な医療を行う救命救急センターの運営に要する経費の一部を 負担する。 ・総合警域共立病院に対する負担金		

地域医療対策室	地域医療確保推進事業	9,823	市民が安心して暮らせる地域医療体制の確保・充実を図るため、市内病院に勤務する医師の招聘を行う。 ・医師招聘に向けたPR活動 ・「いわき医療ふるさと便」の発送 ・地域医療セミナーの開催 等		ひと
地域医療対策室	女性医師等就業支援事業	1,000	女性医師をはじめとする医療スタッフ等の子育て環境を整備するため、医療機関内に設置されている保育所が休日や夜間等の時間外に保育を行う場合に費用の一部を助成する。 ・助成額：1法人（上限額100万円）		ひと
地域医療対策室	医療提供体制支援事業	2,500	市内において不足している小児科や産科などの特定診療科を再開、新設する場合に、診療室の改修などの施設整備や医療機器購入に要する費用の一部を助成する。		ひと
地域医療対策室	大学医学部寄附講座開設事業	151,370	本市の医療体制を確保するため、大学医学部等に寄附講座を開設し、総合磐城共立病院において不足している診療科の医師を招聘する。	○	ひと
障がい福祉課	障がい者住宅リフォーム給付事業	8,694	日常生活を営むうえで介助を要する障がい者（児）に対し、住宅の改良工事が必要と認められる場合に、改修費用の一部を助成する。 ・助成対象者：視覚障がい若しくは肢体不自由による身体障害者手帳1・2級又は療育手帳Aを所持し、日常生活で介助を要する方等 ・助成上限額：100万円 ・給付見込件数：14件		
障がい福祉課	障がい者チャレンジ雇用推進事業	12,989	障がい者の就労を通じた社会参加の促進を図るため、知的障がい者等を市において短期間雇用し、企業等での一般就労に向けて就業訓練を行うとともに、企業等の知的障がい者等に対する理解度向上を目指す。 ・雇用人数：7人（知的障がい者等5人、支援員2人）	○	
障がい福祉課	障がい者虐待防止推進事業	237	障がい者虐待の防止や虐待に対する適切な支援等を実施するため、権利擁護支援ネットワーク推進運営協議会の開催や虐待防止対応職員のスキル向上を図る。		
障がい福祉課	障がい者避難行動支援等訪問活動事業	4,677	避難行動に支援を要する障がい者を訪問し、避難行動要支援者名簿への登録支援や見守り等を行い、障がい者が地域で安心安全に暮らすことのできる体制づくりを行う。		
障がい福祉課	視覚障がい者情報支援事業	752	視覚障がい者に対して生活関連情報発信に努め、不安の解消や生活安定が図られるよう各種情報を点字文書等にして提供する。 ・雇用人数：1人		
障がい福祉課	発達障がい者就労・生活支援機能強化事業	7,900	障がい者の就業や生活相談の総合的な窓口であるいわき障害者就業・生活支援センターにおいて発達障がい者への相談窓口を設置し、各種相談支援、教育機関（中学校、普通高等学校）への訪問支援、発達障がい者等の就労・生活相談機能の充実、就労関係事業所への専門的支援及び連絡調整機能の充実を図る。		
障がい福祉課	民間社会福祉施設（障がい者施設）建設補助金	277,813	障がい者施設を整備する社会福祉法人、特定非営利活動法人等に対し、費用の一部を補助する。		
障がい福祉課	（原子力対応雇用）在宅重度障がい者生活介護利用促進事業	10,236	医療的ケアを要する在宅の重度障がい者が、必要な生活介護サービスを受けられるよう、器械浴の設備を有する事業所の看護師等の増員及び処遇の向上を図り、重度障がい者の受入れ体制を整える。また、重度障がい児に対する入浴サービスについても、当該事業所において併せて実施する。 ・委託事業所：3事業所（雇用人数：3人）		
障がい福祉課	障がい者相談支援事業所サポート事業	17,879	障がい福祉サービスの利用にあたり、必要となる「サービス等利用計画」の作成を担当する指定特定相談支援事業所において、求職者を補助員として雇用し、相談支援専門員の負担軽減を図る。 ・委託事業所：8事業所		
障がい福祉課	軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業	294	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児を対象に、補聴器の購入及び修理に要する費用の一部を助成する。	◎	

障がい福祉課	障害者相談支援事業	60,721	障がい者等の福祉に関する問題について、障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言、障害福祉サービスの利用支援、障がい者の権利擁護に関する支援などを行う。 ・相談支援事業（一般的な相談支援）：7事業所 ・障がい者特別サポート事業：1事業所		
障がい福祉課	地域活動支援センター運営事業	51,000	障がい者等に創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与する。 ・実施事業所：6事業所		
障がい福祉課	児童発達支援センター地域支援機能強化事業	5,600	障がい児やその家族が地域で安心して暮らすことができるよう、児童発達支援センターに専門職を配置し、支援機能の充実を図るほか、障がい児通所支援事業を利用していない障がい児やその家族が交流できる場を設ける。	○	
障がい福祉課	障害児事務費	88	障がい児童に対する各種給付金支給に要する事務経費。		
障がい福祉課	障害児（者）地域療育等支援事業	1,953	在宅の心身障がい児（者）及び保護者の地域生活を支援するため、障がい児施設の機能を活用し、家庭への訪問、施設来所者への相談・指導及び養護学校や保育所等の職員に対する技術指導を行う。 （見込み）・訪問療育相談：31件 ・外来療育相談：418件 ・技術指導：21件		
長寿介護課	老人日常生活用具給付費（扶助費）	2,121	火災による事故防止の観点から、概ね65歳以上の一人暮らしの高齢者等に自動消火器等を給付し、福祉の増進を図る。 ・給付品目：自動消火器64台、電磁調理器34台		
長寿介護課	シルバーにこにこふれあい基金事業費補助金	1,806	高齢者の生きがいづくり推進のための事業を実施している各種団体にに対し、事業の一部を補助する。 ・シルバーレクリエーション推進事業 ・シルバーピアード開催事業 ・知恵と技の交歓教室事業		
長寿介護課	要介護老人介護手当	22,459	寝たきりや認知症により、常時介護が必要な状態が3か月以上継続している65歳以上の高齢者を在宅で介護している者に対し、介護手当を支給する。 ・支給額：40,000円／年		
長寿介護課	高齢者住宅リフォーム給付事業	92,175	日常生活を営むうえで、介助を要する高齢者に対し、住宅の改良工事が必要と認められる場合に、住宅改修費用の一部を助成する。 ・助成対象者：60歳以上で日常生活において介助を要する者 ・助成上限額：100万円		
長寿介護課	高齢者等救急医療情報キット配布事業	551	急病などの緊急時に備え、かかりつけ医や服薬内容などの医療情報を入れる容器を配布し、保管場所を冷蔵庫に統一することで、救急隊員への周知を図り、迅速な処置に繋げる。		
長寿介護課	介護の職場体験事業	330	慢性的な介護職員不足の解消を図るため、市外専門学校生等を対象としたバスツアー（市内介護施設の職場体験・見学会）を実施し、介護人材の確保に繋げる。	◎	しごと
長寿介護課	仮設等住宅入居高齢者見守り事業	30,491	一時提供住宅等に居住する高齢者世帯を訪問し、安否確認や生活支援に係る相談を行う「見守り推進員」を雇用し、高齢者等の見守り活動を行う。 ・雇用人数：10人		
長寿介護課	福祉介護人材定着支援事業	3,610	介護職員の定着率向上を目的とした介護スキル等に関するセミナーを実施する。		
長寿介護課	高齢者活用・現役世代雇用サポート事業費補助金	4,800	高齢者の生きがい及び就労対策を行っているいわき市シルバー人材センターの労働者派遣事業に対し補助を行う。	◎	

保健所	健康いわき21計画推進事業	1,141	生活習慣病予防や健康増進などの指針である「健康いわき21」計画推進のため、「健康づくり講演会」の開催や、疾病予防や健康づくりに関する知識をまとめた「健康だより」の発行など健康に関する情報を発信し、「健康づくり」に対する意識向上、普及啓発を図る。		
保健所	動物愛護推進事業	4,985	動物の愛護及び適正飼養についての普及啓発を推進し、人と動物とが共生できる社会づくりのために各種事業を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・飼育犬のしつけ方教室の開催 ・飼育犬・飼育猫不妊去勢手術費の一部助成 ・犬・猫の譲渡 ・動物愛護ふれあいフェスティバルの開催 等 		
保健所	保健師活動費 (被災者健康支援事業)	6,226	一時提供住宅及び災害公営住宅入居者等への保健師・看護師による家庭訪問や健康相談等を実施し、心身のケアを必要とする方に対し必要な支援を行う。		
保健所	自殺対策緊急強化事業	4,057	自殺防止等に関する啓発の強化を図るとともに、関係機関等の相互の連携を強化し、悩みを抱えた人に対する相談体制の充実・強化を図るなど、自殺に繋がる可能性を見逃さないための取組を中心に自殺対策を推進する。 <ul style="list-style-type: none"> ・面接相談等対面相談事業、若年層対策事業、普及啓発事業 等 		
保健所	積算線量計貸与事業	1,620	市民自らが放射線量を確認できる環境を整備するため、積算線量計の貸出しを行う。		
保健所	食育推進事業	1,613	「第2次食育推進計画」に基づき、本市の地域特性を活かした「食育」を総合的かつ計画的に推進するため、食育に関する普及啓発や事業を実施し、食育の効果的な展開を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・いわき市食育推進委員会の開催 ・食育フェスタ ・食育モデル事業 等 		
保健所	放射線内部被ばく検査事業	19,489	市民の放射性物質による内部被ばくの実態を把握するとともに、自己の健康管理に役立てていただくため、市が独自に設置したホールボディカウンター（2台）による、市民の内部被ばく検査を実施する。		
保健所	食品等放射性物質検査事業	11,015	井戸水等の飲料水や食品等の安全性確保を図るため、市が独自に設置したゲルマニウム半導体検出器（2台）による放射性物質の検査を実施する。		
保健所	放射線への理解を深める地域モデル事業	4,922	久之浜町未続地区の住民を対象に、放射線への理解を深めるための各種事業を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・外部被ばく線量の測定 ・内部被ばく検査 ・食品等の放射性物質検査の実施 ・専門家による相談会の開催 ・地区住民及び地区から避難した方への情報発信 		

こどもみらい部

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
こどもみらい課	子育てコンシェルジュサー ビス事業	16,402	子ども・子育て支援法に基づき、教育・保育施設や地域の子育て支援 事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言を行うとともに、関係機 関との連絡調整等を実施する。	○	ひと
こどもみらい課	地域型保育事業	6,267	子ども・子育て支援新制度に基づき、家庭的保育事業や小規模保育事 業等の地域型保育事業に従事する職員としての要件を満たすため、厚生 労働省の定めるカリキュラムに基づく子育て支援員研修を実施する。 さらに、既に子育て支援員となっている者に対しフォローアップ研修 等を実施し、質の維持・向上を図る。	○	
こどもみらい課	民間児童福祉施設建設補助 金	220,732	安心こども基金特別対策事業補助金を活用し、私立保育所が行う老朽 化等による改修・改築工事費用の一部を補助する。 ・補助対象施設：1施設		
こどもみらい課	公立保育所整備事業	134,485	本市の保育環境の改善が図られるよう、耐震診断の結果を踏まえた公 立保育所の耐震化を計画的に進める。 ・対象：2保育所		
こどもみらい課	認定こども園整備事業費補 助金	1,465,855	「認定こども園施設整備交付金」や「安心こども基金特別対策事業補 助金」を活用し、私立の幼稚園や保育所が行う認定こども園化のための 施設整備等の費用の一部を補助する。 ・補助対象施設：6施設		
こどもみらい課	幼稚園管理費 臨時経費分	92,700	園児の熱中症対策など、公立幼稚園における安心・安全な教育環境を 確保するため、各公立幼稚園へのエアコンの設置等を行う。 ・エアコンの設置 全ての公立幼稚園 ・四倉第一幼稚園旧園舎の解体	◎	
こども支援課	地域組織活動育成事業費補 助金	389	家庭児童の健全育成を図るため、母親など地域住民の積極的参加や児 童館ボランティア活動などを促し、地域活動の促進や組織の育成にあた るため、地域組織活動育成事業（母親クラブ）に対する助成を行う。 ・母親クラブ：2団体		
こども支援課	屋内遊び場管理運営費	19,350	子ども達が安心して遊べる場を確保する等のため、屋内遊び場の管理 運営を行う。 ・対 象：小学校低学年までの児童 ・設置場所：海竜の里センター内、石炭・化石館（ほるる）内		
こども支援課	赤ちゃんの駅事業	167	乳幼児の授乳やおむつ替えができる市内の施設を「赤ちゃんの駅」と して登録し広く周知を図り、乳幼児連れの保護者が安心して外出できる 環境の整備を図る。 ・対象施設の認定・登録、タペストリー・ステッカーの交付 ・登録施設マップの作成、配布、ポスター掲示等の周知		ひと
こども支援課	障害児保育等事業費補助金	87,694	障害児保育、小学校低学年児童受入事業、保育環境改善事業を実施す る民間保育所等に対し、経費の一部を補助する。		
こども支援課	民間保育所運営費補助金	87,223	民間保育所等の健全な発展と入所児童の福祉向上に資するため、保育 に要する経費、職員の処遇向上に要する経費等、運営費の一部を助成す る。また、社会福祉法人が施設整備のために借入した際の利子の一部を 助成する。		
こども支援課	産休等代替職員費補助金	3,743	社会福祉施設等において、出産又は傷病のために休業した職員に対 し、休業期間中の給与の全額が支払われた場合に、その代替職員を雇用 する経費を補助する。 ・補助額：5,940円/日		
こども支援課	地域保育施設助成事業費補 助金	1,915	認可外保育施設の入所児童の処遇向上及び福祉の増進を図るため、児 童の健康診断経費及び教材等購入経費の一部を補助する。 ・健康診断費補助：8施設 ・教材購入費補助：131人分		

こども支援課	地域型保育給付費	186,984	子ども・子育て支援制度の実施に伴い、事業の運営や保育の質の向上等を図るため、特定地域型保育事業者となる小規模保育事業者等に対し、地域型保育給付費を支給する。 ・対象事業者：6事業者		
こども支援課	延長保育・一時預かり事業費補助金	87,861	延長保育、一時預かりを実施する私立認可保育所に対し、経費の一部を補助する。		ひと
こども支援課	放課後児童健全育成事業	407,820	保護者が就労等により、昼間家庭にいない小学生に対し、授業終了後の適切な遊びや生活の場を提供し、その健全育成を図る。 ・実施クラブ数：51クラブ	○	ひと
こども支援課	放課後児童健全育成事業施設整備費	68,321	放課後児童健全育成事業の実施施設を整備する。 ・整備数：3施設	○	ひと
こども支援課	地域子育て支援拠点事業	22,044	子育てに関する相談・支援等を行う地域子育て支援拠点事業を実施する団体に対し、経費の一部を補助する。 ・実施施設：いわき市社会福祉センター（カンガルーひろば）、チャイルドハウスふくまる、こども元気センター、小名浜児童センター、内郷児童館		
こども支援課	病児・病後児保育事業	24,119	子育て中の家庭の育児と就労の両立支援を図るため、医療機関に付設された施設において、病中もしくは病気の回復期にあるため保育所等へ通えない児童を預かる。 ・実施施設：おおはらこどもクリニック 病児・病後児保育室 常磐病院 病児・病後児保育室 須田医院 病児・病後児保育室		ひと
こども支援課	ファミリー・サポート・センター事業	23,089	子育て中の保護者を支援するため、ファミリー・サポート・センターを運営し、病気等により子どもの通園・通学が困難な場合の預かりや、早朝・夜間等の緊急時の預かりなども含め、会員同士で子育てを助け合う相互援助を支援する。		ひと
こども支援課	実費徴収に係る補足給付事業	2,520	幼稚園・保育所に通う生活保護を受給している児童の保護者が支払うべき給食費、教材費、行事費その他の教育・保育に必要な費用を助成する。	◎	
こども支援課	保育所等給食検査体制整備事業	15,879	市内の保育所等が給食に使用する食材の安全確保並びに入所児童及びその保護者の不安の解消を図るため、放射性物質簡易検査を行う。		
こども支援課	保育サポート事業	2,016	保育士による巡回相談等を行う。		
こども支援課	一時預かり事業費補助金（幼稚園型・新制度分）	17,500	私立幼稚園の通常の教育時間の前後や長期休業中などに、園児を預かる取組みに要する費用の一部を給付する。		
こども支援課	市立幼稚園特別支援教育推進事業	20,703	障がいをもつ幼児の発達を助長し、社会への適応性を高めるため、市立幼稚園6園において、健常児とともに保育する統合保育を実施する。 ・加配職員：18人		
こども家庭課	DV被害者緊急一時避難支援事業	681	配偶者等からの暴力による被害女性等の保護の推進を図るため、緊急一時避難支援事業を実施する者に対して補助金を交付する。		
こども家庭課	災害遺児激励金	3,220	災害（交通・労働・海上・大規模）により父母等を失った災害遺児を扶養している方に対し激励金を給付する。 ・給付内容：就学激励金（義務教育期間中） 28人 （高等学校等在学期間中） 18人 卒業激励金（中学）7人、（高校等）6人		

こども家庭課	出産支援金支給事業	146,168	<p>出産を奨励祝福するとともに、出産に係る経済的な負担を軽減し、安心して子どもを産み育てることができる環境整備に寄与するため、出産支援金を支給する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支給内容：第1子 50,000円 第2子 65,000円 第3子以降 80,000円 		ひと
こども家庭課	赤ちゃん絵本プレゼント事業	3,206	<p>出産を祝福するとともに、乳幼児期における絵本の読み聞かせを通じ、親子のふれあいの大切さを伝え、健全育成の促進に寄与するため、絵本をプレゼントする。</p>		
こども家庭課	育児支援家庭訪問事業 (養育支援訪問事業)	180	<p>出産後間もない時期の養育者が、育児ストレス等により、子育てに対して不安や孤立感等を抱える家庭、又は虐待のおそれやそのリスクを抱える家庭へ保健師・助産師等が訪問し、指導・助言を行うほか、洗濯・掃除等簡単な家事等の援助を行うヘルパーを派遣する。</p>		ひと
こども家庭課	父子母子奨学資金	65,066	<p>父子、母子家庭等で児童を扶養している者の経済的自立の助長を図るため、児童の奨学資金を支給する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支給内容：高校等在学中 5,000円/月 		
こども家庭課	父子母子福祉手当	17,144	<p>父子、母子家庭等で児童を扶養している者の経済的自立を助長するとともに、児童の福祉の増進を図るため、福祉手当を支給する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支給内容：義務教育終了まで10,000円/年 (3人目以降は1,500円加算) 		
こども家庭課	父子母子家庭入学祝金	7,094	<p>児童の健全育成を助長するとともに、福祉の増進を図るため、父子、母子家庭等で入学児童を扶養している者に対し、祝金を給付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支給内容：小学校入学 7,000円/人 中学校入学 9,000円/人 		
こども家庭課	父子母子対策事務費	320	<p>父子母子家庭等で、児童を扶養している者の経済的自立を助長するとともに、児童の福祉の増進を図ることを目的とする各種手当の支給に要する事務経費。</p>		
こども家庭課	ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金	112	<p>ひとり親家庭の自立の促進を図るため、ひとり親家庭の父又は母が、対象の教育訓練講座を受講するために支払った費用の一部を補助する。</p>		
こども家庭課	ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等事業	34,676	<p>ひとり親家庭の父又は母を対象に、経済的自立に効果的な資格取得を支援するため、給付金を支給する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支給内容：訓練促進給付金 月額100,000円 修了支援給付金 50,000円 		
こども家庭課	母子保健指導事業	8,853	<p>妊産婦及び乳幼児に対する各種健康相談、健康教室、健康診査の事後指導、訪問指導等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・親子健康手帳の作成 ・プレママ・プレパパクラス、離乳食教室 ・母子健康相談、健康教室 等 		ひと
こども家庭課	母子保健事業授乳支援 (おっぱい相談) 事業	433	<p>子どもの健やかな発育の促進と母親の母乳育児の確立、さらに育児不安の軽減を図るため、助産師の知識・専門性を活用した授乳相談を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催場所：総合保健福祉センター、小名浜市民会館、 勿来市民会館 各12回 		
こども家庭課	乳幼児健康診査事業	32,029	<p>母子保健法に基づき、乳幼児の発達の節目である4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳児を対象に健康診査を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施回数：各79回/年 		
こども家庭課	いのちを育む教育推進事業	441	<p>幼少期から中高生を対象に、いのちの大切さを普及啓発することにより、多様化する思春期の課題に対応するとともに、子ども自身の適齢な出産時期など、将来の自身の姿を描きやすいよう支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いのちを育む教育推進協議会の開催 ・思春期保健セミナーの開催 	◎	ひと
こども家庭課	妊婦健康診査事業	265,620	<p>母体及び胎児の異常の早期発見・早期治療を図るため、妊婦に対して受診票を発行し、妊婦健康診査に係る費用を負担する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公費負担回数：全妊婦15回(妊婦健診14回、産後1ヶ月健診1回) 	○	

こども家庭課	いわきっ子健やか訪問事業 (乳児家庭全戸訪問事業)	9,446	乳児の健全な養育環境を確保するとともに、虐待等の早期発見に努めるため、生後4か月までの乳児の全戸訪問を行う。 ・全戸訪問数：2,530件		
こども家庭課	子育てサポートセンター運営事業	4,440	心身障害や発達上の問題を持つ児とその家族に対し、障がいの早期発見と早期支援を行うため、養育の指導を行う。 ・乳幼児発達医療相談会、発音とことばの相談会、園児のためのこども療育相談会、あそびの教室等		
こども家庭課	小児慢性特定疾病児童等自立支援事業	3,753	小児慢性特定疾病児童の健全育成及び自立促進を図るため、児童及び家族からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うとともに、関係機関との連絡調整を行う。 ・自立支援事業の相談事業及び自立支援員の支援について、事業所委託にて実施。		

農林水産部

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
農政課 水産課	いわき産農林水産物風評被害対策事業	100,474	原発事故による本市農林水産物への風評の払拭を図るため、消費者や生産者等に対する情報提供及びプロモーション活動等を行い、市内外での販路を確保する。 ・広報事業、地産地消強化事業 ・いわき野菜魅力発信・発信事業 ・地域ブランド「常磐もの」によるプロモーション活動 等		
農政課	農山漁村学習体験事業	1,903	子どもたちに本市の農業について理解を深めてもらうため、市内の小学生を対象に、本市農林水産業の特色や復興への姿を紹介した学習資料を作成配布するほか、都市部の小中学生を対象とした農山漁村体験交流事業を実施する地域団体等に対し、その経費の一部を補助する。		
農政課	自家消費作物等モニタリング事業	90,583	市民の安全・安心の確保を図るため、市内支所・公民館などに設置した放射能分析装置により、市民の自家消費用の作物等の放射性物質の検査を行う。 ・市内14箇所		
農政課	甦るいわき・農家復興支援事業	66,071	原発事故によるいわき産農作物への風評を払拭するため、ガンマ線スペクトロメーターによる「出荷農作物等のモニタリング検査」を実施し、安全・安心を消費者が判断できる情報を提供する。	◎	
農政課	いわき見える化プロジェクト推進事業	1,655	出荷農作物や自家消費農作物の放射性物質の検査結果を精査、集約し、市ホームページにおいて公表する。	◎	
農政課	農林水産業等鳥獣被害対策実施隊活動費補助金	100	市鳥獣被害防止対策協議会に対し、鳥獣被害防止特措法に基づく鳥獣被害対策実施隊の活動経費の一部を補助する。	◎	
農業振興課	新規就農総合支援事業	4,613	青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、人・農地プランに位置付けられた就農5年以内の新規就農者に、給付金を支給する。		
農業振興課	人・農地問題解決加速化支援事業	421	人・農地等に問題を抱えた集落・地区において、未来の設計図となる人・農地プランの作成を推進するとともに、農業経営の法人化やプラン作成・実現のための支援を行う。	◎	
農業振興課	中山間地域等直接支払交付金	129,133	農業生産条件等が不利な中山間地域等における持続的な農業生産活動を支援するため、市が協定を認定した集落へ交付金を交付し、耕作放棄地の発生防止及び多面的機能の確保を図り、集落営農を推進する。 ・集落協定数：78（H27年度実績）		
農業振興課	中山間地域等直接支払推進事業	1,653	中山間地域等直接支払制度の推進を図るため、制度の周知、対象地域及び対象農用地の指定、並びに対象行為の現地確認調査等を行う。 ・推進会議の開催 ・集落の現地確認調査 等		
農業振興課	担い手・就農支援促進事業	186	認定農業者等の担い手に対し、農業経営改善指導等の支援を行うとともに、新規就農希望者に対する相談や新規就農者の定着支援等を行う。		しごと
農業振興課	環境保全型農業直接支援対策事業	636	環境保全に効果の高い営農活動の普及促進を図るため、有機農業等、地球温暖化防止等に効果の高い営農活動に取り組む農業者の組織する団体等に対し、交付金を交付する。		
農業振興課	農業系汚染廃棄物処理事業	444,948	放射性物質の検出により利用が困難となった牛ふん堆肥、ぼだ木等の農林業系汚染廃棄物について、一時集積所において引き続き保管するとともに、1,000Bq/kg以下のものについては、焼却により処理を加速化させる。		

農業振興課	放射性物質吸収抑制対策事業費補助金	87,501	いわき産米の信頼回復を図るため、水稲の放射性物質の吸収を抑制する効果のある資材（カリ質肥料）の施用を促進するJAに対し補助する。		
農業振興課	放射性物質吸収抑制対策支援事業	3,142	放射性物質吸収抑制対策が効果的・効率的に履行されるよう取り組む。		
農業振興課	避難農業者一時就農等支援事業	1,223	東日本大震災や福島第一原子力発電所事故に伴い避難を余儀なくされている被災農業者が避難先で就農する際に必要となる経費の一部を補助することにより、被災地域の復興の担い手となる避難農業者の一時就農を支援する。	◎	
農業振興課	農地集積協力金交付事業	28,430	担い手への農地の集積・集約を加速することを目的として、農地中間管理機構に農地を貸し付けた地域及び個人に対して協力金を交付する。		
農業振興課	農地中間管理推進事業	800	農地の集積・集約を推進する農地中間管理機構の業務を受託して、農地の提供者から機構への貸付、機構から借受希望者への転貸に係る事務を行う。		
農業振興課	鳥獣被害対策事業	1,358	農業経営の安定化及び生産意欲の向上を図るため、鳥獣による農作物の被害防止を目的として設置する電気柵等の資材購入費を補助する。		
農業振興課	いわき昔野菜生産拡大推進事業	2,442	本市の特色ある伝統野菜の生産拡大を推進し、「食」と「農」のつながりが深い地域農業の魅力を発信するなど、いわき昔野菜の知名度の向上につながる普及啓発活動を展開する。	◎	しごと
農業振興課	第四期新農業生産振興プラン推進事業	421	本市独自の農業生産振興策である「第四期新農業生産振興プラン」に基づき、「経営」「生産」「流通・消費」に軸足をおいた本市農業の振興に必要な各種事業を展開する。	◎	しごと
農業振興課	第四期新農業生産振興プラン推進事業費補助金	22,500	本市独自の農業生産振興策である「第四期新農業生産振興プラン」を具現化するため、プランの推進に取り組む農業生産組織及び認定農業者等に補助する。	◎	しごと
農業振興課	公共牧場再生利用推進事業	76,626	市営牧野の急傾斜地等における草地の放射性物質を、効率的・効果的に低減する取組みを実施する。		
農地課	かんがい排水事業（市単）	35,400	用排水施設の整備を行い、農業生産の向上及び維持管理の軽減を図る。 ・泉崎地区（平）外33地区 用排水路整備工事 L=1,230m		
農地課	農地整備事業（県営事業負担金）（復興交付金分）	181,125	津波の浸水により被災した農村地域の復興のため、県が実施するほ場の区画整理や水路、農道等の整備に要する費用の一部を負担する。 ・下仁井田地区（四倉）：区画整理工、橋梁工、ポンプ製作・据付工等 ・夏井地区（平）：区画整理工、ポンプ土木工事、製作・据付工等 ・錦・関田地区（勿来）：区画整理工、ポンプ製作・据付工等		
農地課	農業経営高度化支援事業費補助金	989	土地改良区が実施する農地集積に係る調整等に要する経費の一部を補助し、地域における望ましい農業構造の確立を図る。 ・補助金交付先：千軒平溜池土地改良区（下仁井田地区） 愛谷堰土地改良区（夏井地区） 四時川沿岸土地改良区（錦・関田地区）		
農地課	一般農道整備事業（市単）	11,623	農道の改良整備を行い、農業生産基盤の近代化及び生産物・生産資材流通の合理化を図る。 ・下大越地区（平）外10地区：農道改良工 L=570m		

農地課	地域活性化農道整備事業	5,150	農業・農村の振興と定住環境の改善を図るため、緊急に対応が必要な農道の改良整備工事を実施する。 ・入遠野地区（遠野）：農道工 L=250m		
農地課	農山村農道整備事業	5,200	辺り地域内の農道整備を行い、農業生産基盤及び生活環境基盤の向上を図る。 ・下市萱地区（三和）：農道舗装工 L=250m		
農地課	緊急ため池防災対策事業	29,000	老朽化等により機能が喪失しつつある農業用ため池の改修等を行い、危険防止及び機能回復を図る。 ・ため池改修工事：下田中（下）ため池（勿来）外2箇所		
農地課	団体営事業	3,080	災害の未然防止を図るため、土地改良区が実施する土地改良施設の機能低下の防止、機能回復等に要する経費の一部を補助する。 ・補助金交付先：小川町土地改良区（赤井ハイブライン補修工事）		
農地課	多面的機能支払交付金事業	123,449	農地・農業用水等の農業資源や農村環境について、その質を高めながら良好な状態で保全管理するため、地域の共同活動や地域資源の適切な保全管理を推進する活動を支援し、農村地域の持つ多面的機能の増進を図る。 ・補助金交付先 農地維持活動：活動組織56地区 資源向上活動：活動組織48地区 復旧活動：福島県地域協議会から活動組織8地区		
農地課	農地防災事業（県営事業負担金）（復興交付金分）	29,250	県が実施する排水機場の増強に要する費用の一部を負担する。 ・細谷・沢帯地区（平・四倉） ：主ポンプ改修、ゲートポンプ製作等		
農地課	ため池等放射性物質対策事業	49,153	原発事故による放射性物質の影響により、ため池底質から高濃度の放射性物質が検出された農業用ため池について、安定した農業生産基盤を確保するため、ため池底質の放射性物質分布状況を調査する。 ・詳細調査：寺入ため池（平）外14箇所	◎	
農地課	土地改良調査設計事業（補助）	6,000	県営土地改良事業採択に向け、調査設計を実施する。 ・調査箇所：神明堰（平）		
林務課	森林ボランティア活動支援事業	904	広葉樹の植栽や森林整備を自主的に行う市民ボランティア団体に対し、森林内作業に要する経費の一部を補助し、水源地域等の森林保全を図る。 ・対象経費：苗木等資材購入費、傷害保険料、指導者経費 等 ・補助率：対象経費の1/2以内（上限額25万円）		
林務課	間伐材利用促進事業	5,000	林内における簡易作業道開設に要する費用の一部を助成し、間伐意欲の喚起及び間伐材の搬出・利用促進を図る。 ・作業道開設延長：500円/m×10,000m		しごと
林務課	豊かな森林（もり）づくり推進事業	937	広葉樹の植栽を中心とした環境性の高い森林づくりを推進するため、針葉樹から広葉樹への樹種転換など適切な施策を実施した団体に補助を行い、水源涵養機能の維持増進を図る。 ・対象地区：遠野、三和、川前 ・対象面積：15.69ha		
林務課	木質バイオマス活用推進事業	2,398	県の森林環境交付金を活用し、木質バイオマスエネルギー及び木質ペレットストーブの需要拡大と市民啓発を図る。 ・公共施設への木質ペレットストーブの導入：6台程度		しごと
林務課	地場産間伐材利活用推進事業	1,815	地場産間伐材の利活用を促進するため、市内公共施設（外構施設）に間伐材を用いた木柵等を整備し、普及啓発を図る。 ・対象施設：石森山生活環境保全林		しごと
林務課	木の香る環境づくり推進事業	800	木材の特性を活かしたまちづくりを推進するため、公共オープンスペースに地域材の木製品を設置し、木に親しみながら木材利用への関心や理解を深める機会を創出する。 ・対象施設：公民館、公園、観光施設 等		しごと

林務課	いわき森林再生事業	181,467	<p>原発事故の影響により、森林整備や林業生産活動が停滞し、森林の有する公益的機能が低下しているため、間伐等の森林整備と作業道整備を一体的に実施し、放射性物質の削減と森林再生を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29年度事業実施計画作成業務 80ha 同意取得等業務 森林整備業務 90ha 		
林務課	森林整備推進事業	5,660	<p>県の森林環境交付金を活用し、森林の公益的機能の保全を図るため、荒廃が懸念される森林について間伐等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 保育間伐、下刈、除伐による森林整備 		
林務課	植樹祭開催事業	1,921	<p>森林に対する理解や関心を深め、森林（もり）づくりへの意識醸成を図り、緑豊かな郷土を将来世代に引き継いでいくため、植樹祭を開催する。</p>	◎	
林務課	林道開設事業（補助）	7,043	<p>効率的かつ安定的な林業経営の確保、森林総合利用の推進、山村生活環境の改善等に資するため、林道整備（開設）事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 林道開設工事：音作線（三和） 		
林務課	林道改良事業（補助）	30,361	<p>既設林道について、局部的構造の質的向上を図るほか、多量の降雨により洗掘されやすい箇所を舗装するなど、通行の安全確保を図るため林道整備（改良・舗装）を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 林道舗装工事：高房線（三和） 外1路線 		
林務課	林道改良事業（市単）	2,376	<p>既設林道について、局部的構造の質的向上を図るほか、多量の降雨により洗掘されやすい箇所を舗装するなど、通行の安全確保を図るため林道整備（改良・舗装）を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 林道改良・舗装工事：羊栖平線（平） 外1路線 		
林務課	農山村林道整備事業	2,200	<p>森林林業の促進に資するため、林道の改良・舗装整備を行い、辺地地域における林道の局部的構造の質的向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 小白井大日前線（川前）：舗装工 L=133m 		
林務課	治山事業（県単）	9,045	<p>地すべりや山腹崩壊等、土砂災害の発生した箇所、または発生する恐れのある箇所において法面の保護等を行い、市民の生命・財産・生活環境の保全を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 日渡地区（常磐）：山腹工 諏訪下地区（平）：山腹工 		
林務課	治山事業（市単）	9,605	<p>地すべりや山腹崩壊等、土砂災害の発生した箇所、または発生する恐れのある箇所において法面の保護等を行い、市民の生命・財産・生活環境の保全を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 餓鬼堂地区（平）：埋蔵文化財発掘調査委託 鬼越地区（四倉）：山腹工 		
水産課	漁業経営改善普及事業費補助金	1,350	<p>経営の効率化及び漁業経営の改善を図るため、販路拡大等に取り組む漁業協同組合に対し経費の一部を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付先：いわき市漁業協同組合 小名浜機船底曳網漁業協同組合 		しごと
水産課	回船誘致対策事業費補助金	1,350	<p>本市への水揚量の維持・増加を図るため、卸売業者が行う市外籍船の回船誘致活動に要する経費の一部を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付先：小名浜機船底曳網漁業協同組合 中之作漁業協同組合 		しごと
水産課	魚市場活性化対策事業費補助金	5,400	<p>本市の魚市場への水揚げ促進を図るため、市内外の漁船が水揚げする際に各魚市場の卸売人へ支払う手数料の一部を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象漁業：まき網、さんま棒受網、かつお一本釣（いずれも生鮮品を対象） 補助金額：水揚金額の1% 補助金交付先：小名浜機船底曳網漁業協同組合 中之作漁業協同組合 		
水産課	浅海増殖事業費補助金	600	<p>沿岸漁業資源の維持・増殖及び漁業経営の安定化を図るため、稚魚（サケ）及び稚貝（アワビ）の放流に要する経費の一部を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付先：夏井川鮭増殖漁業組合（サケ） いわき市漁業協同組合（アワビ） 		
水産課	いわき産水産物魚食普及推進事業	212	<p>市水産業振興プランの着実な推進に向け、地産地消を基本とした魚食普及の取組みを行う。</p>		しごと

水産課	水産多面的機能発揮対策事業費補助金	400	藻場の機能維持・回復及び沿岸漁業資源の維持を図るため、沿岸海域における多様な生物の生息場である藻場の保全活動の取組みに対し、経費の一部を補助する。 ・補助金交付先：福島県環境・生態系保全地域協議会		
水産課	ふるさとの川再生事業費補助金	400	河川における水産資源の維持増殖及び適正化を推進するとともに、地域に受け継がれてきた川の環境再生を図るため、内水面にかかる稚魚（アユ、ヤマメ、イワナ等）の放流に要する経費の一部を補助する。 ・補助金交付先：夏井川漁業協同組合 鮫川漁業協同組合		
水産課	漁業再開支援事業	12,214	操業が自粛されている本市沿岸海域での漁業再開に向け、漁業協同組合が行う放射性物質スクリーニング検査体制の強化を支援する。	◎	
水産課	水産物消費拡大・販売強化事業	8,832	原発事故により低迷する市内水産関係業者が扱う水産物及び水産加工品の消費拡大・販売強化に加え、販路拡大に取り組む水産加工業者等を支援する。	◎	

商工観光部

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
商工労政課	在京・地元各界交流のタバ 経費	2,420	本市の経済活性化及び企業誘致への理解と協力を得るため、本市出身の在京経済界をはじめとする各界の方々との交流会を開催する。		まち
商工労政課	雇用安定対策事業	1,370	市内勤労者の就業環境の整備及び雇用の安定を図るため、雇用安定対策会議の開催や産業及び雇用動向調査、並びに新規高卒者雇用優良企業に対する感謝状の贈呈を行う。		しごと
商工労政課	ふるさといわき就業支援事業	12,764	市内の雇用の安定と産業界における人材の確保を図るため、一般求職者・大学等卒業予定者・UIJターン希望者等を対象とした就職面接会の開催等により「ふるさといわき」での就業促進を図る。 ・就職面接会の実施 ・いわき若者会議の開催	○	しごと
商工労政課	高校生就職支援事業	3,073	市内高校1・2年生を対象として、市内企業の見学、各業界で活躍している仕事人(先輩)から話を聞く職業講話及び適職診断等を実施し、高校生のキャリア形成に対する意識を高め、地域で働く意識の醸成、就職後の早期離職の減少を図る。		しごと
商工労政課	就労支援システム運用事業	878	インターネット上に設置されている就労支援コンテンツで、登録している市内企業の求人情報、合同企業説明会や各種資格取得講座等の開催情報を含めた各種支援制度を総合的に情報発信し、求職者の雇用の安定と市内企業の雇用支援を行う。		しごと
商工労政課	障がい者雇用促進事業	1,025	障がい者雇用に対する意識の醸成及び雇用促進を図るため、社会意識の高い事業所を障がい者雇用優良企業として表彰するほか、市民や企業等を対象とした障がい者雇用促進セミナーや障がい者を積極的に雇用している事業所への見学会等を実施する。		ひと
商工労政課	匠の技継承・創造事業	1,177	地域に培われた伝統的な技能を保存・継承していくため、広く社会一般に技能尊重の機運を浸透させるとともに、技能者の地位及び技能水準の向上を図ることを目的として、卓越した技能等を有する技能功労者及び優良技能者を表彰するほか、ものづくりの大切さや面白さを伝えるため、親子ものづくり教室を実施する。		
商工労政課	空き店舗等入居支援事業費 補助金	2,339	津波により被災した市内の中小企業者が、市内の空き店舗等に入居して事業活動を行う場合に、県の補助制度と協調して、空き店舗等の賃借料及び改装費の一部を補助する。		
商工労政課	中心市街地活性化推進事業	185	「中心市街地の活性化に関する法律」に基づく「中心市街地活性化基本計画」を策定し、国の認定を受けることで、国支援と民間活力とを活用しながら、中心市街地活性化に向けた取組みを推進する。		まち
商工労政課	市創業者支援融資制度預託金、 信用保証料補助金	77,500	市内の創業者に対して、経営の安定と経済活動の発展を進めるうえで必要な設備・運転資金を融資するとともに、信用保証料を補助する。 ・預託金：75,000千円 ・保証料：2,500千円(補助率100%)		しごと
商工労政課	市新産業事業化支援融資制度 預託金	5,000	環境など新産業分野の事業化を目指す中小企業や連携企業体、NPOなどを資金面で支援し、本市が進めている産学官連携によるものづくりや、新産業分野の事業化を支援するため、国・県等の補助事業の採択を受けた事業者を対象として、短期(1年未満)の融資を行う。 ・預託金：5,000千円		しごと
商工労政課	市中小企業融資制度(災害 対策特別資金)預託金	1,000,000	東日本大震災により事業活動に影響を受けた中小企業者に対する融資に係る貸付原資の一部を取扱金融機関へ預託する。 ・預託金：1,000,000千円		
産業・ 港湾振興課	工場等立地奨励金	486,840	本市に工場等を新設又は増設する企業に対し奨励金を交付することにより、工場等の立地促進、工業の振興及び地域経済の活性化を促進する。 ・平成26年度からの継続交付企業：4企業 172,590千円 ・平成27年度からの継続交付企業：9企業 260,710千円 ・平成28年度からの新規交付企業：2企業 53,540千円		

産業・港湾振興課	いわき四倉中核工業団地整備事業	1,523	福島県が浜通り南部の工業用地不足を解消するとともに、双葉郡の復興・住民帰還を促進し、雇用創出を図る観点から「復興工業団地」として位置付け、平成27年度より整備に着手した「いわき四倉中核工業団地第2期区域」の整備に向けて県及び関係機関との調整等を行う。	◎	
産業・港湾振興課	企業誘致推進事業	5,426	いわき四倉中核工業団地をはじめとした本市への企業誘致を促進することにより、雇用の確保と地域活性化を図り、産業の振興と活力ある市場づくりを推進するため、市長トップセールス等によりPR活動を行う。	○	しごと
産業・港湾振興課	津波被災地域企業等立地支援事業	385	東日本大震災で特に甚大な被害を受けた本市の津波被災地域において、事業を操業する企業等に対し、奨励金を交付することにより、生活基盤及び生業の再生の促進を図り、復興を推進する。	◎	
産業・港湾振興課	産業振興推進事業	386	本市産業の振興を図るため、国等の施策動向、産業や産業を取り巻く環境変化などを幅広く情報収集し、工業振興の指針である「新・いわき工業振興ビジョン」に基づく事業を効果的に実施、推進する。		
産業・港湾振興課	販路開拓支援事業	4,020	(公社)いわき産学官ネットワーク協会が地域内外に有する産学官の人材、技術、情報等のネットワークを活用して、自らが実施する市内中小企業等に対する販路開拓支援を中心とした事業活動に対し支援を行う。		しごと
産業・港湾振興課	技術開発支援事業	30,761	市内企業における新たな商品やサービス、技術開発など、地域産業の活性化に貢献することが見込まれる取組みを公募し、資金的な支援や、産学官連携コーディネーター兼プロジェクトマネージャーを活用した進捗管理など、事業化に向けた総合的な支援を行う。		しごと
産業・港湾振興課	農商工連携推進事業	1,038	本市の多様で豊富な地域資源を活かし、異分野の連携により新たな付加価値を産み出す農商工連携事業について、そのビジネスとしての成立過程を、市及び(公社)いわき産学官ネットワーク協会を中核とした産業支援機関の連携により効果的に支援する。		しごと
産業・港湾振興課	創業者支援事業	4,258	インキュベーションマネージャーを配置し、創業に意欲のある方、創業を予定している方に対して起業支援を行うとともに、市内の企業経営者らで構成する起業家サポートネットワークにおいて、創業間もない方を対象に事業確立に向けた助言、人脈形成等の支援を行う。		しごと
産業・港湾振興課	産業人材育成支援事業	3,154	市内小中学生の「科学する心」を育み、科学の原理に対する理解と関心を高める「発明発見教室」のほか、市内企業の従業者の技術力向上を目的とした人材育成講座「いわきものづくり塾」を開催する。		しごと
産業・港湾振興課	新産業創出支援事業	3,257	本市の地域特性や既存の産業ポテンシャルを活かせる成長産業を調査研究し、当面のターゲットを「再生可能エネルギー関連産業」、「医療福祉関連産業」、「廃炉・ロボット関連産業」として、各分野の成長速度や進捗状況に応じた段階的な支援を実施する。	◎	しごと
産業・港湾振興課	バッテリーバレー推進モデル事業	6,274	バッテリー産業を核とした地域活性化、持続可能な社会の実現を目指す「いわきバッテリーバレー構想」を念頭に置き、官民が一体となり、本市へのバッテリー産業の集積とバッテリーの利活用の先進都市を実現するための取組みを推進する。	◎	しごと
産業・港湾振興課	いわきものづくり製品PR事業	9,517	市内外の産業界のネットワークを活用し、新規の連携やマッチングの場を提供するとともに、東日本大震災に伴う原子力災害による工業製品の風評被害を払拭することを目的に、首都圏等で開催される展示会等に出席する市内企業の支援を実施し、いわきものづくり製品を広くPRし、市内事業者の取引拡大を図る。	◎	
産業・港湾振興課	ふくしま産業復興投資促進特区申請等支援事業	5,680	市内製造業者等の復興・振興を図ることを目的に定められた制度である「ふくしま産業復興投資促進特区」について、専門的な知識を持つ職員を配置し、多数の事業者の指定申請等の処理を円滑に実施する。(雇用人数：嘱託職員2名)		
産業・港湾振興課	港湾機能高度化事業	1,867	小名浜港に求められる多様で高度な港湾機能の拡充を図るため、整備促進、地域資源を活用した賑わい創出に関し、官民一体となった取り組みを促進する。	○	

産業・港湾振興課	小名浜港湾利用促進事業	9,763	小名浜港の機能を十分に活かした地域産業及び経済振興の更なる発展を図るため、福島県小名浜港利用促進協議会と連携し、取扱貨物量の増大及び港湾機能における利便性の向上に向けた活動を積極的に推進する。	○	
観光振興課	観光誘客促進事業	40,938	いわきサンシャイン博やアフターDC等と連動しながら、本市への観光誘客、物産PR及び、地域イメージの回復を目的とした各種事業を展開する。		
観光振興課	いわき観光まちづくりビューロー補助金	27,576	(一社)いわき観光まちづくりビューローを通じた関連団体と強調しながら継続的かつ戦略的に観光物産振興事業を推進するため、当該団体に対し運営費の一部を補助する。		
観光振興課	コンベンション等誘致支援事業	694	全国的、国際的なコンベンション等を誘致するため、関連団体・学校に対して訪問活動を実施し、本市の知名度向上と地域経済の活性化を図る。		まち
観光振興課	物産品販路拡大事業	13,657	いわき物産品を取扱う地元生産・加工業者等の再建に向け、物産展等に出品するなどし、首都圏での本市の情報発信や物産品の販売などをやるほか、これまで支援してもらった自治体(港区、横浜市等)への恩返しとしてイベントを開催することにより、風評の払拭と、販路の維持・拡大を図るものである。		まち
観光振興課	教育旅行誘致促進事業	2,741	本市で合宿を行う団体に費用の一部を助成するほか、教育旅行誘致キャラバンを実施する。		まち
観光振興課	復興・防災プログラム提供事業	6,474	「復興支援」や「被災地で学びたい」とのニーズに対応し、被災地の現状や教訓を伝える「被災地スタディツアー」を催行し、交流人口の増加を目指す。		
観光振興課	いわきサンシャインマラソン補助金	15,000	交流人口の拡大や地域振興、競技、生涯スポーツの振興などを目的として開催する「いわきサンシャインマラソン」の実行委員会に補助金を交付する。		まち
観光振興課	ふるさと産品育成事業	1,610	「地域における資源、技能等その特性を生かして生産し、又は加工されたふるさと産品の育成を図り、地域経済の活性化に資する」ことを目的に、ふるさと産品の育成に係る事業に対し、補助金を交付する。		まち
観光振興課	ふくしまデスティネーションキャンペーン推進事業	4,700	DC開催期間中、JRと連携し、市内を周遊するバスツアーを造成して二次交通を整備するとともに、観光客の満足度を向上させるため、おもてなしを演出する賑やかイベントやノベルティを製作・配布し、リピーターやロコミ効果を創出する。		
観光振興課	いわきサンシャイン博開催支援事業	102,000	市全域を博覧会場に見立て、既存の観光資源やイベント等を有機的に組み合わせ、震災後低迷する観光交流人口の回復を目指す。 また、市制施行50周年記念事業として、市民に対する情報発信も行い、再度いわきの魅力を知る機会を提供し、年間を通して楽しい「いわき」をPRする。	○	
観光振興課	コンベンション等誘致支援事業費補助金	2,500	本市でコンベンションを開催する団体に対し、開催に係る費用の一部を助成する。		まち
観光振興課	(原子力対応雇用)復興・防災プログラム提供事業	18,158	「復興支援」や「被災地で学びたい」とのニーズに対応するため、人員を雇用し「復興支援・観光案内所」の運営を行う。	○	
観光振興課	(原子力対応雇用)コンベンション等誘致支援事業	5,589	全国的、国際的なコンベンション等を誘致を通して、本市の知名度向上と地域経済の活性化を図るため、人員を雇用し、関連団体・学校に対して訪問活動を実施する。		まち

観光振興課	うつくしま浜街道観光推進事業	1,198	浜通りの13市町村が一体となり、観光資源の偏在や、地域の温度差といった課題を乗り越えながら、広域観光圏「うつくしま浜街道」の定着に取り組み、観光交流人口の増による地域経済の活性化を目指す。	◎	
観光振興課	観光誘客施設無線LAN環境整備事業費補助金	9,000	本市を訪れる観光客の利便性向上や、外国人観光客の誘客に向けた対応力の向上を目的に、市内宿泊施設や観光誘客施設の事業者等が行う無線LAN環境整備を支援する。	◎	まち
観光振興課	フィルム・コミッション推進事業	2,461	映画・テレビドラマ・CM・ビデオ映像・スチール写真など、本市での映像制作等の活動の支援を行う「いわきフィルム・コミッション協議会」に専任の人材を配置し、当該協議会の機能を強化することで、ロケーションの誘致やプロモーション活動を戦略的に行い、映像メディアを通じた効果的な地域情報発信を促進し、観光交流人口の拡大を図る。		まち
観光振興課	いわきサンシャイン観光推進特区事業	2,631	東日本大震災からの観光復興を目的に、観光関連産業の集積による雇用・新規投資を創出し、地域活性化を目指す。		
観光振興課	観光戦略基礎調査事業	6,097	観光戦略立案に向けた施策の一環として、外国人のニーズや趣向を踏まえつつ、本市の魅力や課題を洗い出し、本市のインバウンド観光に必要な戦略を練り上げる。併せて、インバウンドの基盤として、観光案内サイト（HP等）の多言語化を図る。	◎	まち
観光振興課	海水浴安全対策費	28,804	東日本大震災による被害が比較的小さい箇所において海水浴場を開設し、期間内における遊泳客の安全を確保し、快適な海水浴環境を創出する。		
交流推進課	太平洋諸国交流推進事業	2,809	友好協定を締結した米国ハワイ州カウアイ郡と観光、文化、スポーツなどの各分野において交流事業を実施し、国際交流を推進するとともに、太平洋・島サミット参加国とのつながりを生かした交流事業を展開し、青少年を対象とした国際理解の促進や国際的視野を持つ人材育成を推進する。		まち
交流推進課	国内外都市間交流促進事業	500	民間団体における都市間交流事業の促進を図ることを目的に活動費の一部を補助する。 ・国内交流事業：2団体 ・国外交流事業：1団体	◎	
交流推進課	スポーツイベント誘致推進事業	3,060	活気あるまちづくりを創出するため、各種スポーツイベントの誘致を推進する。 ・プロ野球公式戦誘致 ・2020年東京オリンピック競技・合宿誘致 ・2019年ラグビーワールドカップ合宿誘致 ・女子プロゴルフ公式戦誘致	◎	まち
交流推進課	スポーツイベント開催支援事業	37,761	市もしくは市が主体的となった実行委員会等の組織が中心的役割を担う大型スポーツイベントおよび、スポーツ施設の利用促進を目的としたイベントの開催を支援する。 ・U-15野球ワールドカップ ・プロ野球イースタン公式戦 ・南部スタジアム柿落としイベント	◎	まち
交流推進課	スポーツ学開設事業	1,728	スポーツの普及促進の担い手となる人材を育成するため、スポーツに関する基礎知識などを教える「スポーツ学」を開設し、スポーツボランティア等の育成を図る。	◎	まち
交流推進課	スポーツコミッション環境調査事業	6,527	スポーツに特化した官民一体のワンストップ組織創設の準備を行うとともに、スポーツの誘致種目の選定、費用対効果等を見極めるため、市内のスポーツを取り巻く実態調査や基礎調査、アンケートなどを行う。	◎	まち

土木部

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
土木課	幹線道路整備事業 (補助・補助関連単独)	1,134,522	国の交付金を活用する等により、地域間を連絡する幹線市道の改良及び舗装を行い、生活環境の向上を図る。 ・内郷・湯本線 ・田之網・田戸線		
土木課	道路新設事業	15,000	生活環境の改善や道路の利便性向上を図るため、新たな市道の整備を行う。 ・四倉海岸線		
土木課	道路改良事業(単独)	350,000	生活環境の改善や道路の利便性向上を図るため、市道の拡幅、改良整備を行う。 ・鼠内・田中内北線 外34線		
土木課	道路舗装事業	100,000	生活環境の改善や道路の利便性向上を図るため、市道の舗装整備を行う。 ・西原・菅谷線 外16線		
土木課	橋りょう負担金	71,800	県が実施する河川改修事業及び道路改良事業等に併せ実施される市道橋の架け替え等に係る費用の一部を負担する。 ・関田・大島線(蛙田橋)		
土木課	辺地対策事業	40,000	辺地に係る公共施設の総合整備のため、財政上の特別措置法に関する法律により当該路線の整備促進を図る。 ・広畑・中平線		
土木課	復興道路整備事業	73,547	津波被災地と市街地間を結ぶ市道及び避難所や主要公共施設等と国県道等の主要幹線道路を結ぶ市道について、災害時における緊急輸送路や避難路としての機能を確保するため、必要な路線を整備する。 ・(仮)南作・青井線 ・沼ノ内・薄磯線		
土木課	復興道路整備事業(福島再生加速化交付金分)	315,700	双葉郡からの長期避難者に対して県が整備する復興公営住宅等の建設に伴い、交通量の増加等が想定されることから、周辺道路の改良を行う。 ・中川原・外川原線外1線 ・本谷・洞線		
土木課	主要市道橋耐震化事業(社会資本整備総合交付金分)	45,000	鉄道や主要幹線道路が、災害時においても広域避難路や緊急輸送路としての機能を確保できるよう、鉄道等に跨る市道橋の耐震化を図る。 ・高坂跨線橋		
土木課	避難路整備事業	171,177	東日本大震災により、広域かつ甚大な津波被害を受けた沿岸市街地において、津波避難計画に基づき、当該地区から避難所等までの避難路を整備する。 ・田之網1号線 外11線		
土木課	街路事業(単独)	27,086	主要幹線道路との結合によって、地域間交流の円滑化や都市間の連携強化を図り、良好な市街地の形成に資するため、都市計画道路の計画的な整備促進を図る。 ・搔槌小路跡岡線		
道路管理課	震災復興・生活道路再生事業	600,000	路面舗装の老朽化による破損や凹凸が著しく、緊急な対策が必要な生活道路などの市道について、歩行者や車両が安全で安心して通行できるよう、重点的かつ集中的に路面再生工事や道路構造物の補修工事等を実施し、市道の再生を図る。	◎	
道路管理課	交通環境改善事業	387,314	安全で快適な道路利用環境を確保するため、既存の道路施設を有効活用しながら、効果的に道路の部分的な改良、歩道や側溝及び舗装の改修を行う。 ・道路局部改良事業 : 上川原・樋口線 外8線 ・歩道整備事業 : 南町・東荒田線 外8線 ・側溝整備事業 : 内宿・辻道線 外70線 ・ゆとりの道路整備事業、辺地対策事業		

道路管理課	側溝改良事業	50,000	平成26年度に設置した「いわき市道路側溝相談受付センター」に寄せられた相談のうち、地盤沈下等による大規模な改修等が必要な側溝について改良を行う。 ・側溝改良事業：小島町19号線 外14線		
道路管理課	橋りょう長寿命化事業	269,000	橋りょうの老朽化を踏まえ、市が管理する市道橋のうち、幹線道路等の重要な市道に架かる橋について、長寿命化修繕計画に基づき、橋りょう点検及び補修、架替え等を行い、橋りょうの長寿命化を図るものであり、平成28年度から補修工事に着手する。	○	
河川課	河川改良事業（単独）	68,000	水害を未然に防止するため、準用河川及び普通河川の整備を行う。 ・山王田川 外12箇所		
河川課	排水路整備事業	133,600	水害を未然に防止するとともに、地域の生活環境の改善を図るため、排水路の整備を行う。 ・宮田排水路 外31箇所		
河川課	急傾斜地崩壊対策事業	45,000	県が実施する急傾斜地崩壊対策工事費の一部を負担する。 ・山ノ根2号地区 外10箇所		
河川課	沿岸被災河川整備事業	255,200	河川の河口部に津波・高潮対策の水門を設置する。 ・天神前川 ・境川		
河川課	河川洪水ハザードマップ・土砂災害警戒区域総括図作成事業	4,680	自主防災意識の向上を図り、河川洪水による水害への備えを喚起するとともに、土砂災害警戒区域等の警戒避難時にも安全かつ的確な避難行動が取れるよう、各情報を地域住民に周知させるためのマップの作成等を行う。 ・土砂災害警戒区域総括図の更新 等		
住宅課	公営住宅ストック総合改善事業（補助）	95,788	いわき市公営住宅ストック総合活用計画に基づき、市営住宅の改善・維持保全・用途廃止を計画的に進め、良質な住宅ストックの形成を図る。 ・給水設備改修工事（宮田団地、穂積団地）		まち
住宅課	公営住宅ストック総合改善事業（単独）	21,108	いわき市公営住宅ストック総合活用計画に基づき、市営住宅の改善・維持保全・用途廃止を計画的に進め、良質な住宅ストックの形成を図る。 ・天王崎、吹谷団地入居者等移転補償料		まち
住宅課	市営住宅借地返還促進事業	200,240	市内の宅地不足に対応するため、敷地が借地の市営住宅団地内に点在する入居者を集約し、積極的に借地返還を進める。 ・下平窪C団地 外3団地	◎	
住宅課	個人住宅優良ストック形成支援事業	7,620	良質な個人住宅ストック形成の促進と地域経済の活性化を図るため、個人住宅におけるリフォーム工事費用の一部を補助（バリアフリー化、省エネ化のいずれか必須）する。		
住宅課	応急仮設住宅等一時提供住宅入居者支援事業	17,292	一時提供住宅（応急仮設住宅・民間借上げ住宅）の入居者を対象に、住まいに関する相談の受付や訪問による意向調査等を行い、入居者の実情に沿った生活再建支援を行う。	◎	

都市建設部

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
都市計画課	都市景観形成推進事業	369	「いわき市の景観を守り育て創造する条例」に基づき、市民・企業・行政の協働による良好な景観づくりを推進する。 ・景観いわきの発行 ・景観まちづくり市民団体活動助成		
都市計画課	地区まちづくり計画推進事業	1,000	いわき市都市計画マスタープランに基づき、地域資源の有効活用や、市民ニーズに応じたきめ細やかなまちづくりを推進することを目的に策定した地区まちづくり計画について、地域との協働作業を継続し、計画の具現化を支援するとともに、進行管理を行う。 ・計画の具現化促進支援：内郷地区		
都市計画課	市街化区域見直し事業	6,372	震災以降、宅地需要の増加や地価の高騰などが顕在化していることから、震災以降の人口や産業などの状況変化を踏まえた都市計画の区域区分(いわゆる線引き)の見直しを進めるとともに、「市街化調整区域における地区計画制度」を活用した、計画的な宅地供給を推進する。		
都市計画課	地区まちづくり計画改訂調査事業	7,823	震災後の街並みに変化が生じている常磐湯本地区について、震災後の状況変化を踏まえ、地区の賑わいと魅力にあふれた市街地再生に向け、当該地区まちづくり計画を改訂する。		
都市計画課	公共標識多言語化整備事業	970	誰もが使いやすいユニバーサルデザインの観点から、公共標識の言語表記を日本語以外の外国語で併せて表記するにあたり、歩行者案内サイン等を4カ国語(日本語・英語・中国語・韓国語)で表記する。	◎	まち
都市計画課	第二次都市計画マスタープラン策定事業	6,901	都市計画マスタープランの見直し及び立地適正化計画の策定に向けて、人口構造や都市機能立地状況等を把握するとともに、都市構造の課題事項や、公共交通の配置状況等を踏まえた地域の生活利便性を整理し、本市の特性に応じた持続可能な都市構造のあり方の検討を進める。 ・都市構造基礎調査	◎	
総合交通対策室	公共交通活性化推進事業	994	「いわき市生活交通ビジョン」に基づき、公共交通利用者の減少している現状を認識しながら、地域の交通は地域が守り育むという意識の醸成を図るとともに、市民や事業者に対するモビリティマネジメント施策を推進する。	○	まち
総合交通対策室	JR常磐線利便性向上推進事業	1,375	市内の各種団体や沿線自治体等、様々な団体との連携・協働を強化しながら、鉄道交通の利用拡大について全市的に機運の醸成を図るとともに、更なる利便性の向上や魅力の創出に向けて、市制施行50周年記念事業等、各種の取組みを推進する。	○	
都市復興推進課	防災集団移転促進事業	44,655	津波により被災した地域において、住民の居住に不当でないと認められる区域内にある住居の集団移転を実施する。 ・末続地区、金ヶ沢地区、走出地区及び錦町須賀地区		
都市復興推進課	小名浜港背後地復興拠点整備事業	1,203,479	小名浜港背後地の福島臨海鉄道貨物ターミナル移転跡地において、津波防災機能を付加した複合商業施設の整備誘導や、国・県庁舎の集約化及びペDESTリアンデッキの整備を図り、防災性の高い魅力ある都市拠点づくりを進める。		
都市復興推進課	小名浜港背後地まちなか回遊性向上事業	10,981	小名浜港と既成市街地を直結する市道本町2号線を「津波復興拠点」と一体的に整備し、津波復興拠点の役割である「地域活力の復興の牽引」の効果を既成市街地に波及させ、既成市街地の復興を加速させる。		
都市復興推進課	いわき駅周辺再生拠点整備事業	260,000	いわき駅北口交通広場下部空間において、駅に隣接した利便性の高い駐車場を整備し、いわき駅周辺の公共交通ネットワークの形成、駐車場不足の解消、さらには中心市街地の活性化を図る。		
都市復興推進課	平並木通り地区市街地再開発事業	40,779	平並木通り北側地区において、土地所有者等により敷地を統合し、共同建築物を整備する事業について、可能性調査を実施する。	◎	

建築指導課	木造住宅耐震化事業	8,080	震災に強いまちづくりを推進するため、建築士等を派遣し、耐震診断を実施する。また、耐震診断と耐震改修計画がなされた住宅の耐震改修費用の一部を補助する。		
建築指導課	がけ地近接等危険住宅移転等事業	759	土砂災害特別警戒区域内の既存不適格建築物の安全性を確保するために必要な改修費用の一部を補助する。	◎	
建築指導課	津波被災住宅再建事業	442,738	津波により滅失、又は損壊した住宅の再建のための建設・購入費の借入金利子、移転費用及び浸水区域内での宅地高上げ工事費用の一部を補助し、再建を支援する。		
建築指導課	不特定多数利用者建築物耐震化支援事業	162,341	建築物の耐震化を推進するため、「建築物の耐震改修の促進に関する法律」の改正により、耐震診断が義務付けられた不特定多数利用者建築物のうち、耐震診断の結果により地震に対し倒壊等の危険性があるものに対し、補強設計、耐震改修費用の一部を補助するもの。	◎	
建築指導課	空家等対策計画策定事業	613	空家等対策を総合的かつ計画的に実施するため、各分野の学識経験者からなる「協議会」の意見を反映させながら、「空家等対策計画」を策定する。	◎	まち
公園緑地課	都市公園整備事業（補助）	44,729	都市公園施設の長寿命化計画を策定し、計画的な保全を行い、ライフサイクルコストの低減を図るとともに、計画的な改築・更新を推進する。		
公園緑地課	都市公園整備事業（復興枠分）	13,343	市の中央に位置し、市の広域避難場所に指定されている21世紀の森公園において、避難場所、救援物資中継所等、本市全体の広域的な防災拠点としての機能を有する公園施設を整備する。 ・21世紀の森公園災害時拠点施設整備		
公園緑地課	都市公園整備事業（単独）	26,537	良好な風致、景観を備えた地域環境を形成し、安全で、潤いのある市民生活の創造に資するため、土地区画整理事業区域内に公園を整備する。 ・泉第三土地区画整理事業区域内の公園整備		
公園緑地課	都市公園整備事業（復興交付金分）	350,692	東日本大震災により甚大な被害を受けた地域において、災害に強い地域づくりを推進するため、防災機能を有する都市公園を整備する。 ・豊間地区津波防災公園整備		
公園緑地課	都市公園整備事業（中心市街地活性化分）	32,549	中心市街地において都市機能の増進や経済活力の向上、文化・交流機能の充実を図ることを目的とした「いわき市中心市街地活性化基本計画」の策定に併せ、本市の歴史と文化に触れることができる公園の整備検討を行う。 ・（仮称）城跡公園	◎	
公園緑地課	都市公園整備事業（いわき金成公園分）	1,296	市民との協働による里山づくりの一環として、いわき金成公園の里道復旧整備を行うとともに、市民参加による保全活動を支援し、いわき金成公園の再生・保全を図る。 ・里道整備		
総合交通対策室	さわやかトイレ・リフレッシュ事業	40,140	老朽化（くみ取り式）したJRクノ浜駅及び川前駅のトイレについて、水洗化トイレに改築する。	○	
公園緑地課	緑化推進事業	22,113	緑豊かな安全で快適なまちづくりの一環として、緑の保全活動や都市緑化の普及啓発活動等を行い、良好な緑の保全及び都市緑化の推進を図る。 ・保存樹木・樹木の保全 ・生垣設置奨励補助金の交付 等		

教育委員会事務局

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
生涯学習課	市役所出前講座事業	495	市が関わる業務を学習プログラムとして提供し、市職員が講師として地域に出向き、市民の学習活動を支援する。		まち
生涯学習課	市民大学講座事業	3,633	市民の高度で専門的な学習ニーズに応えるため、いわきヒューマンカレッジの講座を実施し、市民の学習機会の拡充を通して、生涯学習の振興を図るとともに、豊かな市民生活に資する。		まち
生涯学習課	学校・家庭・地域パートナーシップ推進事業	2,949	学校と地域・公民館等が互いに連携しながら、地域の人材・施設・環境等を生かした子どもたちの「生きる力」を育む、様々な体験・交流活動を行うとともに、地域ぐるみで子どもを守り育てる協力体制の推進に向けた施策を展開する。		
生涯学習課	教育活動推進費	32,848	社会教育法に基づき、市内36公民館において、それぞれの地域の特性を生かした講座や、地域の市民団体と連携した文化事業などを実施し、地域住民の生涯学習活動を推進する。		
生涯学習課	市民講師活用事業	744	幅広い分野を対象に優れた人材を発掘するとともに、自治会や社会教育団体等が自主的に行う地域住民を対象とした学習活動などへ講師として派遣し、市民の生涯学習機会の充実を図る。		まち
生涯学習課	いわき防災サマーキャンプ事業	4,808	防災をテーマとした宿泊体験や体験学習プログラムを地域と協力しながら実施することで、子ども達の防災意識を高め、災害時において的確に対応できる知恵や行動力などの「生きる力」を育むとともに、防災・減災の地域づくりにつなげる。		
生涯学習課	いわき・わくわく「しごと塾」事業	3,975	いわきの復興、未来を担う人材を育成するため、座学や職業体験等を組み合わせた、地域の魅力に触れる学びの体験の機会を提供し、郷土に対する誇りや地域社会とのつながりに対する意識を育て、公民館、学校、PTAなど、子どもの育ちに関わる様々な関係機関が協働で実施する。		しごと
生涯学習課	土曜学習推進モデル事業	2,839	子どもたちの健やかな成長を図るため、学校や家庭、地域（公民館等）が連携し、役割分担しながら、土曜学習を実施する。		ひと
文化・スポーツ課	市内遺跡発掘調査事業	25,513	土木工事や個人住宅の建設等の際に、試掘調査・発掘調査を実施し、状況に合わせた適切な埋蔵文化財の保護を図る。		
文化・スポーツ課	指定文化財等保存事業	18,463	指定文化財の保存・継承を図るため、文化財の所有者が行う補修等に対する補助を行う。 ・補助対象：国宝白水阿弥陀堂小修理（内陣剥落止め） 市指定飯野八幡宮幣殿・拝殿修復 国指定飯野八幡宮防災設備管理業務 等		
文化・スポーツ課	埋蔵文化財発掘出土品整理事業	2,000	文化財保護法に基づき遺跡の報告書を作成するため、整理作業を行う。 ・館山横穴群、久保ノ作古墳群等		
文化・スポーツ課	国指定史跡根岸官衙遺跡群保存管理事業	21,278	国指定史跡根岸官衙遺跡群を後世まで保存・継承し活用を図るため、保存管理計画に基づき、史跡の公有化を行う。 ・平成28年度公有化面積：6,486.00㎡（予定）		
文化・スポーツ課	無形民俗文化財活用事業	300	じゃんがら念仏踊など無形民俗文化財の保存団体の協力を得ながら、市内小中学校において、無形民俗文化財の体験事業を実施し、周知を図るとともに、継承を担う子供たちの育成に資する事業を行う。		

文化・スポーツ課	企画展事業	66,991	国内外の優れた美術作品に接し、市民の文化的な生活の充実と文化振興を図るため、様々な企画展を開催する。 ・印象派から新印象主義（仮称） ・田口安男展（仮称） ・川島清展（仮称） ・明治有田 超絶の美 万国博覧会の時代（仮称） ・招き猫亭コレクション 猫まみれ（仮称） 等		
文化・スポーツ課	いわき市立美術館教育普及事業	2,886	市民がより深く美術を体験し楽しむために、実技講座や公開制作をはじめとする各種ワークショップや講演会、コンサートの公演、移動美術館等を開催する。		まち
文化・スポーツ課	スポーツ大会事業	1,812	スポーツの振興及び市民の体位・体力の向上を図るため、いわき市スポーツ大会などの各種スポーツ大会を開催する。		
文化・スポーツ課	生涯スポーツ振興事業	2,403	生涯にわたりスポーツに親しめる環境づくりに努め、市民が気軽にスポーツを行う場を提供するとともに、総合型地域スポーツクラブの普及啓発・設立支援を行う。		
文化・スポーツ課	親子体力向上セミナー事業	258	子どもの体力や運動習慣の重要性等の理解に向け、親子参加体験型セミナーを開催する。	○	
文化・スポーツ課	めざせオリンピック・トップアスリート養成事業	5,181	2020年開催の東京オリンピックなど、国際大会への出場が見込まれる競技種目の選手・指導者を発掘するとともに、全国・世界規模の練習環境や対戦相手等の経験を積む機会を創出し、競技に対する意識高揚及び競技力向上を図る。		まち
文化・スポーツ課	オリンピック・パラリンピック誘致推進事業	3,762	2020東京オリンピック・パラリンピックに係る関連事業等の誘致を図る。	◎	まち
文化・スポーツ課	コミュニティ交流広場整備事業	96,300	本市市民と双葉郡等からの避難者との交流・憩いの場となる「交流広場」を整備する。	◎	
文化・スポーツ課	新舞子体育館整備事業	48,397	新舞子体育館を改良整備するため、事前の測量・地質調査・実施設計等を実施する。	◎	
学校教育課	言語障害児矯正指導学級運営費補助金	6,379	言語及び聴覚に障がいをもつ幼児の矯正指導と教育相談を行っている「いわき市ことばとひびきの教室親の会」が主催する言語・聴覚障害児指導学級「幼児のためのことばの教室」の運営費の一部を補助する。		
学校教育課	総合的な学習事業	10,317	「総合的な学習の時間」を充実させることにより、学習指導要領でねらう「豊かな人間性」と「生きる力」を育成する。		
学校教育課	コンピュータ教育事業	373,383	コンピュータ室における1人1台体制、教育用ソフトの充実等による機器等の整備・充実及び教職員のICT能力を高めるための研修等により、児童・生徒のコンピュータ教育の充実を図る。		
学校教育課	語学指導外国青年招致事業	135,974	早期に英語に慣れ親しませ、国際感覚と英語によるコミュニケーション能力の基礎を身に付けさせるため、市内全ての小中学校に外国語指導助手を派遣する。 ・外国語指導助手：22人		
学校教育課	生徒指導特別対策事業	5,626	児童生徒が心豊かで充実した学校生活を送るために、各学校が連携した生徒指導等を実施する。		

学校教育課	市立学校特別支援教育推進事業	144,685	肢体不自由など障がいを持つ児童・生徒が在籍する通常学級や在籍者数の多い特別支援学級に支援員を配置し、学級の円滑な学習活動を支援する。	○	
学校教育課	心の教室相談員設置事業	1,723	不登校やいじめ、問題行動等を未然に防止するために、県教委配置のスクールカウンセラーが未配置校である市内小学校に対して第三者的な相談員（心の教室相談員、スクールカウンセラー）を設置し、児童・生徒の悩みや不安、ストレス等の解消を図る。		
学校教育課	森林環境学習推進事業	7,482	県の森林環境交付金を活用し、災害防止や地球温暖化防止など森林・林業の持つ様々な役割等について学習する機会を提供し、児童・生徒が森林づくりへの理解を深めるための環境教育の充実を図る。 ・小中学校21校で実施予定		
学校教育課	小・中学校連携教育推進事業	134	市内全ての小・中学校において、「中学校区を単位とする小・中学校連携」に取り組み、9年間を見通した系統的・継続的な学習指導や生徒指導を行う。		
学校教育課	小・中学校教職員情報化推進事業	85,115	個人情報等の情報資産の保護の徹底や学校事務の効率化を図るため、小中学校教職員に対して、1人1台のパソコンを配備する。 ・H27累計実績：1,657台 ・H28配備予定：354台		
学校教育課	生徒会長サミット事業	6,926	中学校の生徒会長が各学校で共通する課題等について協議し、その解決に向けた実践策を検討する場として「生徒会長サミット」を開催するほか、韓国への派遣事業を実施する。また、将来のいわきを担う人材の育成を図るために、市内中学生を対象とした「いわき志塾」、ALTを講師とした英語合宿である「イングリッシュ・イマージョンキャンプ」を開催する。	○	ひと
学校教育課	学校司書設置事業	44,760	学校図書館の機能向上により、子どもの読書活動の充実、学力の向上につなげるため、全小中学校に学校図書館の蔵書管理や児童生徒への読書指導等を行う学校司書を配置する。 ・学校司書：42人	○	
学校教育課	緊急スクールカウンセラー等設置事業	17,198	東日本大震災により被災した幼児・児童生徒・教職員の心のケアや、教職員・保護者への助言・援助、福祉関係機関との連携調整等様々な課題に対応するため、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーをいわき市総合教育センターへ配置する。		
学校教育課	ヤングアメリカンズ事業費	4,000	ヤングアメリカンズが英語の歌と踊りによる表現を教えるワークショップを開催し、成果を披露する。	◎	ひと
学校教育課	コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）導入事業	252	「学校・家庭・地域・パートナーシップ推進事業」などの取組みにより育まれてきた、公民館を軸とした地域と学校との連携を生かし、“地域とともにある学校づくり”をさらに進めるため、平成28年度からモデル校にコミュニティ・スクールを導入し、より良い教育環境の実現を目指す。	◎	ひと
学校教育課	（仮称）チャレンジノート事業	1,429	生徒が、様々な困難に自らチャレンジしていく意欲や態度を培うため、自ら抱く将来の夢や目標、またその実現のための考え方や決意等を記述する（仮称）チャレンジノートを作成し、市内の中学生に配布し活用を図る。	◎	
学校教育課	学習サポート連携事業	12,605	専門講師による放課後学習や定期的な学力調査に基づく学力の実態把握と個に応じた学習の仕方やスタイルを見出し、子どもたちに指導・助言することで、自分で学習する力、分からない問題を自分で解決する力、新しい知識を吸収しやすい学習方法などを身につけさせることを目的に、中学校2校で学習支援のモデル事業を実施する。	◎	ひと
学校教育課	教職員研修等事務費	5,129	教職員の初任者研修や経験者研修をはじめとした日常の教育実践に直結した研修、及び本市における教育課題の解決に資する研修等を実施する。		
学校教育課	不登校対策事業	5,921	心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因等により、年間30日以上欠席している不登校児童生徒を対象とする適応指導教室「チャレンジホーム」を開設し、原籍校への復帰を支援する。		

学校教育課	教育相談事業	15,678	相談員を教育センターに配置し、いじめ問題、発達障がい等、児童生徒の心のケアについて、電話・面接等による相談を行う。		
学校教育課	学校教育推進調査・研究事業	543	児童生徒に対する教育の推進を図るため、授業実践等を通じた実証的調査・研究を行うほか、研究紀要や教育専門書等を収集し、研究内容や教員の自主研修の充実を図る。		
学校教育課	奨学資金貸付金	30,060	教育の機会均等を図り、健全な社会の発展に資することを目的として、能力があるにもかかわらず、経済的理由により修学困難と認められる者に対し、奨学資金を貸与する。		
学校教育課	奨学資金事務費	7,402	いわき市奨学資金貸付事業の実施に伴う事務費。		
学校教育課	被災児童遠距離等通学支援事業	24,468	東日本大震災により被災し、遠距離通学を余儀なくされた児童が継続的かつ円滑に義務教育を受けられるよう、スクールバスの借上げや通学のために利用する交通機関の運賃等を補助することにより、保護者の経済的負担の軽減と教育機会の均等を図る。		
学校教育課	三和・田人スクールバス通学支援事業	143,210	三和及び田人地区の学校の再編に伴い、遠距離通学となった児童生徒への通学支援として、借上げによるスクールバス及びスクールタクシーを運行する。		まち
学校教育課	小学校教育研究会等補助金	1,121	児童及び特別支援教育の対象となる児童生徒の教育水準の向上等を図るため、「小学校教育研究会」及び「いわき地区特別支援教育研究会」の研究活動費等を助成する。		
学校教育課	被災児童就学援助費	48,755	東日本大震災により被災し、経済的に就学困難となった児童が継続的かつ円滑に義務教育を受けられるよう、保護者へ学用品費や給食費などの経費を支給する。		
学校教育課	被災生徒遠距離等通学支援事業	41,284	東日本大震災により被災し、遠距離通学を余儀なくされた生徒が継続的かつ円滑に義務教育を受けられるよう、スクールバスの借上げや通学のために利用する交通機関の運賃等を補助することにより、保護者の経済的負担の軽減と教育機会の均等を図る。		
学校教育課	中学校教育研究会等補助金	725	市内生徒の教育水準の向上等を図るため、「市中学校教育研究会」の研究活動費等を助成する。		
学校教育課	被災生徒就学援助費	39,210	東日本大震災により被災し、経済的に就学困難となった生徒が継続的かつ円滑に義務教育を受けられるよう、保護者へ学用品費や給食費などの経費を支給する。		
学校支援課	学校給食等食育推進事業	1,322	子どもたちの豊かな心と体を育むため、学校と学校給食共同調理場が家庭や地域と連携しながら、食育を推進する。 <ul style="list-style-type: none"> ・親子ふれあい弁当デーの実施 ・食育講演会の開催 ・いわき海星高校や磐城農業高校、地元シェフ等と連携した共同献立の開発や給食交流会の実施 		
学校支援課	小・中学校通学安全対策事業	372	通学時の安全安心を確保するため、関係機関で構成する協議会を運営し、通学時の交通安全を推進し、通学路の改善や「子ども避難の家」に配布している表示旗の更新を行う。		
学校支援課	放射性物質検査事業	10,511	学校給食の安全・安心の確保を図るため、給食に使用する食材の放射性物質検査を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・学校給食単独調理校 2校 		

学校支援課	放射性物質検査事業	45,163	学校給食の安全・安心の確保を図るため、給食に使用する食材の放射性物質検査を行うほか、検査見学会を実施する。 ・学校給食共同調理場 7場		
学校支援課	中学校災害復旧費（補助）	1,034,374	東日本大震災により被災した中学校施設の災害復旧を行う。 ・豊間中学校舎 ・江名中武道場 ・田人中屋内運動場及びプール		
学校支援課	小学校環境改善事業	38,870	熱中症による重症事故を防ぐため、また、熱中症予防のために全小学校の保健室にエアコンを設置する。	◎	
学校支援課	中学校環境改善事業	20,855	熱中症による重症事故を防ぐため、また、熱中症予防のために全中学校の保健室にエアコンを設置する。	◎	
文化・スポーツ課	南白土地域振興事業	6,301	平成12年度に南白土地区と締結した協定に基づき、用地取得に向けた調査を実施する。	◎	
学校支援課	校舎地震補強事業（補助） 【小学校】	208,190	児童の安全で安心できる施設環境を確保するため、いわき市立学校施設耐震化推進計画に基づき、校舎の耐震化を図る。 ・地震補強工事：郷ヶ丘小、鹿島小、泉小、錦東小		
学校支援課	校舎地震補強事業（補助） 【中学校】	380,529	生徒の安全で安心できる施設環境を確保するため、いわき市立学校施設耐震化推進計画に基づき、校舎の耐震化を図る。 ・地震補強工事：平一中、平三中、藤間中、錦中、湯本一中、磐崎中		

消防本部

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
消防本部総務課	救急救命士等養成事業	9,396	救急事象が年々複雑多様化する中、高度な応急処置や迅速な対応が求められていることから、救急救命士や救急隊員の資格を取得させ、救急業務の質的高度化、救命率の向上を図る。 ・救急救命士資格取得研修：2人 ・指導救命士集合養成研修：2人 ・救急科研修：15人等		
消防本部警防課	救急救命強化事業	2,822	救急需要が増加する中、応急手当が適切に実施されることで、大きな救命効果が期待されることから、救命講習の実施や応急手当普及員を養成することにより、応急手当普及啓発活動を推進する。 ・応急手当普及講習会：100回等	◎	
消防本部総務課	消防団充実強化事業	25,846	安全で円滑な消防団員の災害活動に向け、新たな消防団員服制基準に則り、安全性や機能性を有する活動服に更新する。 ・消防団員活動服一式：2,011着		
消防本部警防課	消防車両整備事業（補助）	130,557	市民生活の安全安心を確保するため、計画的な消防車両の更新整備により、消防力の充実強化を図る。 ・CD-I型消防ポンプ自動車：1台 ・高規格救急自動車：2台	◎	
消防本部警防課	消防車両整備事業（単独）	109,680	市民生活の安全安心を確保するため、計画的な消防車両の更新整備により、消防力の充実強化を図る。 ・指揮隊車：2台 ・泡原液搬送車：1台 ・予防連絡車：1台 ・ドローン：1基（試行的に導入）		
消防本部警防課	防火水槽整備事業	14,300	老朽化した防火水槽を解体撤去する。 ・防火水槽解体撤去設計委託：1基 ・防火水槽解体撤去工事：3基	◎	
消防本部警防課	消火栓設置等工事負担金	38,878	消防活動に必要な消防水利を確保するため、消火栓を整備し消防力の充実強化を図る。 ・水道局の工事に伴う消火栓の新設・移設・修繕に係る負担金 消火栓新設工事：5基 // 移設工事：30基 // 修繕：32基		
消防本部警防課	耐震性貯水槽整備事業	20,500	消防活動に必要な消防水利を確保するため、耐震性貯水槽を整備し消防力の充実強化を図る。 ・耐震性貯水槽測量調査設計委託：1基 ・耐震性貯水槽新設工事：1基	◎	
消防本部警防課	消防水利整備事業（復興交付金分）	303,957	津波被害沿岸部の土地区画整理事業と併せ、耐震性貯水槽などの消防水利を整備し、消防力の充実強化を図る。 ・耐震性貯水槽新設工事：12基 ・消火栓（新設・移設・撤去）：96基		
消防本部総務課	消防施設整備事業	43,146	火災や水害から市民の生命・財産を守り、市民生活の安全を確保するため、消防機械置場や団員詰所の整備及び施設の充実を図る。 ・機械置場兼団員詰所改築工事：2箇所 ・機械置場兼団員詰所改修工事：2箇所		
消防本部総務課	消防機械整備事業	38,372	災害発生時に現有の機械力を十分発揮し、効率的な消防活動が展開できるよう経過年数の長い車両等を更新し、消防力の強化に努め市民生活の安全を確保する。 ・CD-I型消防ポンプ自動車：1台 ・小型動力ポンプ付積載車：2台 ・小型動力ポンプ積載車：1台等		
消防本部警防課	潜水土等養成事業	914	平成16年度から運用開始した潜水業務について、潜水資格者等の増員、潜水資器材の増強を図るとともに、訓練環境を整備し、水難事故に対する救助体制の充実強化を図る。 ・潜水土資格取得：1人 ・水難救助対応資器材：1式等		